教材の利用について：このPDFは、利用者本人の個人学習目的で保存・印刷して利用できます。法令上認められる場合を除き、PDFまたは印刷物の第三者への配布・販売、問題・選択肢・解説の転載・流用、塾・講座・研修等での無断利用はできません。詳細は利用規約をご確認ください。https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0001 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：基礎

「有価証券・償却原価法」の論点で、次の判断には誤りがある。
「期末時価で評価するが、評価差額は純資産に直接計上する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 純資産直入はその他有価証券の評価差額に関する処理であり、売買目的ではない。

イ. 保有目的区分は会計処理を左右するため、実態に基づく継続的な適用が求められる。

ウ. 回復見込みのない著しい下落では時価まで切り下げ、差額を当期損失とする。

エ. 減損処理後は切下げ後の価額を新たな帳簿価額の基礎として扱う。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売買目的有価証券は時価評価し、評価差額を当期損益に計上する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「区分変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「減損判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「減損後測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。有価証券は保有目的により評価方法が異なる。売買目的は時価変動を損益に反映する点を押さえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0002 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：基礎

「有価証券・償却原価法」の論点で、「適用要件」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「毎期の時価に洗い替え、差額を損益計上する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 償却原価法は取得差額が金利調整差額と認められる場合に適用する。

イ. 満期保有目的債券は売買目的のような毎期時価評価を原則としない。

ウ. 額面より高く取得した場合、満期に向けて額面へ近づけるため10,000円減額する。

エ. 減損処理後は切下げ後の価額を新たな帳簿価額の基礎として扱う。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「適用範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「金利調整差額は償却原価法で各期の利息に配分し、帳簿価額を額面に近づける。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「償却原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「減損後測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。満期保有目的債券の取得差額が金利調整差額なら償却原価法を適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0003 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：基礎

「有価証券・償却原価法」の論点で、社内の会計メモに「毎期末の時価で評価し、差額をその他の包括利益とする。」と記載されている。論点は「分類別評価」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 減損処理後は切下げ後の価額を新たな帳簿価額の基礎として扱う。

イ. 償却原価法は取得差額が金利調整差額と認められる場合に適用する。

ウ. その他有価証券の評価差額処理と混同している。

エ. 回復見込みのない著しい下落では時価まで切り下げ、差額を当期損失とする。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「減損後測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「適用範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「子会社株式・関連会社株式は原則として取得原価で評価する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「減損判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。有価証券の保有目的別評価では、子会社株式・関連会社株式は取得原価が基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0004 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：基礎

「有価証券・償却原価法」の論点で、「その他有価証券の評価差額処理を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「時価で評価し、評価差額の全額を営業利益に含める。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 減損処理後は切下げ後の価額を新たな帳簿価額の基礎として扱う。

イ. 償却原価法は取得差額が金利調整差額と認められる場合に適用する。

ウ. 全部純資産直入法では評価差額200,000円を純資産に計上し、資産は時価表示する。

エ. 原則として評価差額を当期損益に全額計上する区分ではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「減損後測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「適用範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「時価評価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「その他有価証券は時価評価し、評価差額は原則として純資産の部に計上する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。その他有価証券は売買目的と異なり、評価差額を原則として純資産に反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0005 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：標準

「有価証券・償却原価法」の論点で、答案に「960,000円。10,000円を帳簿価額から減額する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 割引取得では満期に向けて額面へ近づけるため帳簿価額は増加する。

イ. 償却原価法は取得差額が金利調整差額と認められる場合に適用する。

ウ. 金利調整差額は償却原価法で各期の利息に配分し、帳簿価額を額面に近づける。

エ. 売買目的有価証券は時価評価し、評価差額を当期損益に計上する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「額面より低く取得した場合、均等償却額10,000円を帳簿価額に加え、980,000円となる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「適用範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「適用要件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。償却原価法では金利調整差額を各期に配分して帳簿価額を額面へ近づける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0006 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：標準

「有価証券・償却原価法」の論点で、「償却原価計算」の処理案として「1,000,000円。取得初年度に30,000円を全額費用化する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 償却原価法は取得差額が金利調整差額と認められる場合に適用する。

イ. 残存期間にわたって配分する前提なので初年度一括ではない。

ウ. 子会社株式・関連会社株式は原則として取得原価で評価する。

エ. 金利調整差額は償却原価法で各期の利息に配分し、帳簿価額を額面に近づける。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「適用範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「額面より高く取得した場合、満期に向けて額面へ近づけるため10,000円減額する。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「適用要件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。プレミアム取得時は償却額を有価証券利息から控除する方向で帳簿価額を減額する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0007 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：標準

「有価証券・償却原価法」の論点で、次の判断には誤りがある。
「1,180,000円をそのまま評価益として計上する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 売買目的有価証券は時価評価し、評価差額を当期損益に計上する。

イ. 額面より高く取得した場合、満期に向けて額面へ近づけるため10,000円減額する。

ウ. 評価益は時価全額ではなく、帳簿価額との差額180,000円である。

エ. 償却原価法は取得差額が金利調整差額と認められる場合に適用する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「償却原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売買目的有価証券は時価評価し、1,180,000円−1,000,000円=180,000円を評価益とする。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「適用範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。評価差額は「期末時価−評価前帳簿価額」で求め、売買目的では当期損益となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0008 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：標準

「有価証券・償却原価法」の論点で、「時価評価計算」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「200,000円の評価益を当期純利益に計上する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 額面より高く取得した場合、満期に向けて額面へ近づけるため10,000円減額する。

イ. その他有価証券は時価評価し、評価差額は原則として純資産の部に計上する。

ウ. 額面より低く取得した場合、均等償却額10,000円を帳簿価額に加え、980,000円となる。

エ. その他有価証券の評価差額を原則として当期損益に全額計上する処理ではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「償却原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「償却原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「全部純資産直入法では評価差額200,000円を純資産に計上し、資産は時価表示する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。その他有価証券は時価評価し、全部純資産直入法なら評価差額を純資産へ計上する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0009 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：標準

「有価証券・償却原価法」の論点で、社内の会計メモに「下落額の全額を資本剰余金から控除する。」と記載されている。論点は「減損判断」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 減損差額は当期損失であり、資本剰余金の直接控除ではない。

イ. 減損処理後は切下げ後の価額を新たな帳簿価額の基礎として扱う。

ウ. 売買目的有価証券は時価評価し、評価差額を当期損益に計上する。

エ. 子会社株式・関連会社株式は原則として取得原価で評価する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「回復見込みのない著しい下落では時価まで切り下げ、差額を当期損失とする。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「減損後測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。有価証券の減損は、単なる一時的な時価変動と区別し、回復可能性を含めて判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0010 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：標準

「有価証券・償却原価法」の論点で、「減損後の帳簿価額を理解する」という観点から、次の記述を検討する。
「1,000,000円。翌期首に必ず取得原価へ戻す。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 回復見込みのない著しい下落では時価まで切り下げ、差額を当期損失とする。

イ. 減損処理を翌期首に機械的に取得原価へ戻す取扱いではない。

ウ. 売買目的有価証券は時価評価し、評価差額を当期損益に計上する。

エ. 子会社株式・関連会社株式は原則として取得原価で評価する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「減損判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「減損処理後は切下げ後の価額を新たな帳簿価額の基礎として扱う。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。減損は評価差額の一時的な純資産処理ではなく、帳簿価額そのものを切り下げる処理である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0011 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：応用

「有価証券・償却原価法」の論点で、答案に「保有目的区分は税務上の分類だけで決まり、企業の保有実態は考慮しない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 減損処理後は切下げ後の価額を新たな帳簿価額の基礎として扱う。

イ. 売買目的有価証券は時価評価し、評価差額を当期損益に計上する。

ウ. 会計上の保有目的区分は保有実態に基づいて判断する。

エ. 回復見込みのない著しい下落では時価まで切り下げ、差額を当期損失とする。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「減損後測定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「保有目的区分は会計処理を左右するため、実態に基づく継続的な適用が求められる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「減損判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。保有目的区分の恣意的変更を許すと損益操作につながるため、継続性と実態が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0012 金融商品 > 有価証券・償却原価法 ｜ 難易度：応用

「有価証券・償却原価法」の論点で、「適用範囲」の処理案として「差額の性質にかかわらず、必ず満期まで定額償却する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 金利調整差額は償却原価法で各期の利息に配分し、帳簿価額を額面に近づける。

イ. 子会社株式・関連会社株式は原則として取得原価で評価する。

ウ. 売買目的有価証券は時価評価し、評価差額を当期損益に計上する。

エ. 金利調整差額であることが償却原価法適用の前提となる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「適用要件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「有価証券・償却原価法」の「分類別評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「償却原価法は取得差額が金利調整差額と認められる場合に適用する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。償却原価法を適用する前に、取得価額と額面との差額が金利調整差額かを確認する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0013 金融商品 > デリバティブ・ヘッジ会計 ｜ 難易度：基礎

「デリバティブ・ヘッジ会計」の論点で、次の判断には誤りがある。
「時価評価するが、評価差額は常に純資産へ直接計上する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. ヘッジ会計を適用しないデリバティブの評価差額は原則として当期損益である。

イ. 原則処理ではデリバティブを時価評価し、正の時価80,000円を資産、差額を利益とする。

ウ. 繰延ヘッジでは有効なヘッジ損益を純資産で繰り延べ、対象損益と対応させる。

エ. ヘッジ会計は適用要件を満たす期間に限られ、要件喪失後も無条件で継続はできない。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「デリバティブは原則として時価評価し、その差額を当期損益に計上する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「時価評価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「適用中止」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。デリバティブの原則処理とヘッジ会計による例外処理を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0014 金融商品 > デリバティブ・ヘッジ会計 ｜ 難易度：基礎

「デリバティブ・ヘッジ会計」の論点で、「概念理解」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「デリバティブ取引の損失を永久に認識しないこと。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 有効な繰延ヘッジ部分は対象損益との対応まで純資産に繰り延べる。

イ. ヘッジ損失を消滅させる制度ではなく、認識時期等を対応させる。

ウ. 繰延ヘッジでは有効なヘッジ損益を純資産で繰り延べ、対象損益と対応させる。

エ. ヘッジ会計は適用要件を満たす期間に限られ、要件喪失後も無条件で継続はできない。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ヘッジ会計は、ヘッジ手段と対象の損益認識のずれを調整してヘッジ効果を反映する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「適用中止」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ヘッジ会計は経済的なリスク管理の効果を財務諸表に適切に反映するための会計処理である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0015 金融商品 > デリバティブ・ヘッジ会計 ｜ 難易度：基礎

「デリバティブ・ヘッジ会計」の論点で、社内の会計メモに「ヘッジ手段の時価が必ずゼロであること。」と記載されている。論点は「適用要件」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 有効性評価では、ヘッジ対象と手段の価値変動等が対象リスクについて相殺している程度を確認する。

イ. 単なる希望的な将来取引ではなく、実行可能性等を満たす予定取引がヘッジ対象となり得る。

ウ. ヘッジ手段の時価ゼロは適用要件ではない。 正しい処理・判断は「ヘッジ関係はリスク管理方針と対応づけ、対象・手段・リスク等を明確にする必要がある。」である。

エ. 時価ヘッジでは対象リスクによる対象の時価変動と手段の損益を同時期の損益に対応させる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「有効性評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「予定取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ヘッジ関係はリスク管理方針と対応づけ、対象・手段・リスク等を明確にする必要がある。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「ヘッジ手法比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ヘッジ会計は、リスク管理活動として事前に識別されたヘッジ関係に適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0016 金融商品 > デリバティブ・ヘッジ会計 ｜ 難易度：標準

「デリバティブ・ヘッジ会計」の論点で、「繰延ヘッジの処理を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「ヘッジ手段の評価差額を全額、発生時に営業外損益へ計上する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 有効な繰延ヘッジ部分は対象損益との対応まで純資産に繰り延べる。

イ. ヘッジ会計は、ヘッジ手段と対象の損益認識のずれを調整してヘッジ効果を反映する。

ウ. ヘッジ会計は適用要件を満たす期間に限られ、要件喪失後も無条件で継続はできない。

エ. これはヘッジ会計を適用しない原則処理に近い。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「概念理解」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「適用中止」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「繰延ヘッジでは有効なヘッジ損益を純資産で繰り延べ、対象損益と対応させる。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。繰延ヘッジの核心は、ヘッジ手段の有効な損益を対象損益の認識時まで繰り延べる点にある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0017 金融商品 > デリバティブ・ヘッジ会計 ｜ 難易度：標準

「デリバティブ・ヘッジ会計」の論点で、答案に「時価が正でも、デリバティブはオフバランスのままとする。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. デリバティブは期末時価を資産または負債として認識する。

イ. 有効な繰延ヘッジ部分は対象損益との対応まで純資産に繰り延べる。

ウ. デリバティブは原則として時価評価し、その差額を当期損益に計上する。

エ. 繰延ヘッジでは有効なヘッジ損益を純資産で繰り延べ、対象損益と対応させる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原則処理ではデリバティブを時価評価し、正の時価80,000円を資産、差額を利益とする。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「原則処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。デリバティブの資産・負債認識は想定元本ではなく時価に基づく。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0018 金融商品 > デリバティブ・ヘッジ会計 ｜ 難易度：標準

「デリバティブ・ヘッジ会計」の論点で、「予定取引」の処理案として「予定取引をヘッジ対象にするには、必ず相手先から代金を受領済みでなければならない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 有効な繰延ヘッジ部分は対象損益との対応まで純資産に繰り延べる。

イ. 代金受領済みであることは一般的な要件ではない。

ウ. 繰延ヘッジでは有効なヘッジ損益を純資産で繰り延べ、対象損益と対応させる。

エ. ヘッジ会計は、ヘッジ手段と対象の損益認識のずれを調整してヘッジ効果を反映する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「単なる希望的な将来取引ではなく、実行可能性等を満たす予定取引がヘッジ対象となり得る。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「概念理解」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。予定取引のヘッジでは、将来取引の実行可能性とリスク管理上の明確な指定が重要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0019 金融商品 > デリバティブ・ヘッジ会計 ｜ 難易度：標準

「デリバティブ・ヘッジ会計」の論点で、次の判断には誤りがある。
「ヘッジ手段の利益が正額であるだけで、対象との関係なく有効と判定する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 有効な繰延ヘッジ部分は対象損益との対応まで純資産に繰り延べる。

イ. 繰延ヘッジでは有効なヘッジ損益を純資産で繰り延べ、対象損益と対応させる。

ウ. 対象との相殺関係を評価しなければ有効性は判断できない。

エ. ヘッジ会計は、ヘッジ手段と対象の損益認識のずれを調整してヘッジ効果を反映する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「有効性評価では、ヘッジ対象と手段の価値変動等が対象リスクについて相殺している程度を確認する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「概念理解」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ヘッジ有効性は、対象リスクに対するヘッジ対象とヘッジ手段の変動の相殺関係を検討する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0020 金融商品 > デリバティブ・ヘッジ会計 ｜ 難易度：標準

「デリバティブ・ヘッジ会計」の論点で、「繰延ヘッジ計算」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「ヘッジ手段の時価評価自体を行わない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 繰延ヘッジでは有効なヘッジ損益を純資産で繰り延べ、対象損益と対応させる。

イ. ヘッジ関係はリスク管理方針と対応づけ、対象・手段・リスク等を明確にする必要がある。

ウ. 単なる希望的な将来取引ではなく、実行可能性等を満たす予定取引がヘッジ対象となり得る。

エ. デリバティブ等のヘッジ手段は時価評価し、その損益の認識時期をヘッジ会計で調整する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「適用要件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「予定取引」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「有効な繰延ヘッジ部分は対象損益との対応まで純資産に繰り延べる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。時価評価をしないのではなく、評価差額の損益認識時期を調整する点が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0021 金融商品 > デリバティブ・ヘッジ会計 ｜ 難易度：応用

「デリバティブ・ヘッジ会計」の論点で、社内の会計メモに「ヘッジ対象の時価変動を無視し、取得原価を固定する。」と記載されている。論点は「ヘッジ手法比較」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 対象リスクに起因する時価変動を損益へ反映するのが時価ヘッジの特徴である。

イ. 繰延ヘッジでは有効なヘッジ損益を純資産で繰り延べ、対象損益と対応させる。

ウ. ヘッジ会計は適用要件を満たす期間に限られ、要件喪失後も無条件で継続はできない。

エ. ヘッジ会計は、ヘッジ手段と対象の損益認識のずれを調整してヘッジ効果を反映する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「時価ヘッジでは対象リスクによる対象の時価変動と手段の損益を同時期の損益に対応させる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「適用中止」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「概念理解」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。繰延ヘッジと時価ヘッジでは損益認識の方法が異なるため、目的と処理を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0022 金融商品 > デリバティブ・ヘッジ会計 ｜ 難易度：応用

「デリバティブ・ヘッジ会計」の論点で、「ヘッジ会計の中止を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「要件を失った時点で過年度の財務諸表をすべて遡及的に取消す。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 繰延ヘッジでは有効なヘッジ損益を純資産で繰り延べ、対象損益と対応させる。

イ. 通常は要件喪失時点以後の処理を行い、過年度を一律取消すものではない。

ウ. 有効な繰延ヘッジ部分は対象損益との対応まで純資産に繰り延べる。

エ. ヘッジ会計は、ヘッジ手段と対象の損益認識のずれを調整してヘッジ効果を反映する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ヘッジ会計は適用要件を満たす期間に限られ、要件喪失後も無条件で継続はできない。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「繰延ヘッジ計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「デリバティブ・ヘッジ会計」の「概念理解」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ヘッジ会計は継続的な適用要件の充足が前提であり、要件喪失時の処理を理解する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0023 金融商品 > 外貨建取引・為替予約 ｜ 難易度：基礎

「外貨建取引・為替予約」の論点で、「外貨建取引の取引時換算を説明できる」問題で「必ず当期末の為替相場を用いる。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 外貨建金銭債権債務は決算時相場で換算し、差額は原則当期損益となる。

イ. 取得原価評価する子会社株式は、原則として取得時の円換算額を基礎とする。

ウ. 取引時点では期末相場ではなく取引発生時相場が原則である。

エ. 振当処理は無条件の選択ではなく、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等に認められる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「決算時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「外貨建有価証券」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外貨建取引は原則として取引発生時の為替相場で円換算して記帳する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「振当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。外貨建取引は、取引時・決算時・決済時で用いる相場と差額処理を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0024 金融商品 > 外貨建取引・為替予約 ｜ 難易度：基礎

「外貨建取引・為替予約」の論点で、「決算時換算」の処理案として「決算時相場で換算するが、差額は必ず純資産へ直接計上する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 外貨建取引は原則として取引発生時の為替相場で円換算して記帳する。

イ. 取得原価評価する子会社株式は、原則として取得時の円換算額を基礎とする。

ウ. 振当処理は無条件の選択ではなく、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等に認められる。

エ. 一般的な金銭債権債務の換算差額は原則として当期の為替差損益である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「取引時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「外貨建有価証券」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「振当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「外貨建金銭債権債務は決算時相場で換算し、差額は原則当期損益となる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。決算時には外貨建金銭債権債務を決算時相場で換算し直し、差額を当期損益へ反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0025 金融商品 > 外貨建取引・為替予約 ｜ 難易度：標準

「外貨建取引・為替予約」の論点で、次の判断には誤りがある。
「決算日後に為替予約を締結すれば、決算日に遡って適用できる。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. ヘッジ関係は適切な時点で設定される必要があり、事後的な遡及適用はできない。

イ. 既存債権債務に対する振当処理では、予約時の直先差額は予約期間に配分する考え方をとる。

ウ. 取得原価評価する子会社株式は、原則として取得時の円換算額を基礎とする。

エ. 外貨建金銭債権債務は決算時相場で換算し、差額は原則当期損益となる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「振当処理は無条件の選択ではなく、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等に認められる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「為替予約応用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「外貨建有価証券」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「決算時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。振当処理は為替予約によって円貨額が固定されるヘッジ関係に関する特例的な処理である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0026 金融商品 > 外貨建取引・為替予約 ｜ 難易度：標準

「外貨建取引・為替予約」の論点で、「外貨建売掛金の為替差損益を計算できる」ことを確認する計算で、「差損益は認識しない。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 外貨建取引は原則として取引発生時の為替相場で円換算して記帳する。

イ. 外貨建金銭債権は決算時相場で換算し差額を認識する。

ウ. 取得原価評価する子会社株式は、原則として取得時の円換算額を基礎とする。

エ. 外貨建金銭債権債務は決算時相場で換算し、差額は原則当期損益となる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「取引時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売掛金は14,500,000円から15,000,000円へ増加するため、500,000円の為替差益となる。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「外貨建有価証券」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「決算時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。外貨建債権では円安は円換算額の増加＝差益、円高は差損となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0027 金融商品 > 外貨建取引・為替予約 ｜ 難易度：標準

「外貨建取引・為替予約」の論点で、答案検討で「150,000円の為替差損。」という結果が示された。論点は「為替差損益計算」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 外貨建取引は原則として取引発生時の為替相場で円換算して記帳する。

イ. 外貨建金銭債権債務は決算時相場で換算し、差額は原則当期損益となる。

ウ. 外貨建債務では円高により円換算額が減るため差益となる。

エ. 取得原価評価する子会社株式は、原則として取得時の円換算額を基礎とする。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「取引時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「決算時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「買掛金は7,500,000円から7,350,000円へ減少し、債務減少150,000円は為替差益となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「外貨建有価証券」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。外貨建債務では円高により円換算債務が減少するため差益となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0028 金融商品 > 外貨建取引・為替予約 ｜ 難易度：標準

「外貨建取引・為替予約」の論点で、「外貨建子会社株式の換算を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「毎期末の決算時相場で換算し、差額を必ず為替差損益とする。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 外貨建取引は原則として取引発生時の為替相場で円換算して記帳する。

イ. 外貨建金銭債権債務は決算時相場で換算し、差額は原則当期損益となる。

ウ. 振当処理は無条件の選択ではなく、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等に認められる。

エ. 子会社株式を外貨建金銭債権と同様に毎期換算する処理ではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「取引時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「決算時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「振当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「取得原価評価する子会社株式は、原則として取得時の円換算額を基礎とする。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。外貨建の有価証券は保有目的区分ごとの評価と外貨換算の組合せを理解する必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0029 金融商品 > 外貨建取引・為替予約 ｜ 難易度：応用

「外貨建取引・為替予約」の論点で、答案に「取得時の円換算額で固定し、時価も為替変動も一切反映しない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．売買目的有価証券は時価評価が必要である。 正しい処理・判断は「売買目的有価証券は時価評価であり、外貨建の場合は円換算後の時価差額を損益に反映する。」である。

イ．売掛金は14,500,000円から15,000,000円へ増加するため、500,000円の為替差益となる。

ウ．買掛金は7,500,000円から7,350,000円へ減少し、債務減少150,000円は為替差益となる。

エ．既存債権債務に対する振当処理では、予約時の直先差額は予約期間に配分する考え方をとる。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売買目的有価証券は時価評価であり、外貨建の場合は円換算後の時価差額を損益に反映する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「為替差損益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「為替差損益計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「為替予約応用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。外貨建売買目的有価証券では、価格変動と為替変動を含む円換算後の時価差額が損益に反映される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0030 金融商品 > 外貨建取引・為替予約 ｜ 難易度：応用

「外貨建取引・為替予約」の論点で、「為替予約応用」の処理案として「直先差額は存在しても会計処理上は常に無視する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．振当処理は無条件の選択ではなく、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等に認められる。

イ．振当処理では直先差額の期間配分が論点となる。

ウ．外貨建取引は原則として取引発生時の為替相場で円換算して記帳する。

エ．外貨建金銭債権債務は決算時相場で換算し、差額は原則当期損益となる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「振当処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「既存債権債務に対する振当処理では、予約時の直先差額は予約期間に配分する考え方をとる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「取引時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「外貨建取引・為替予約」の「決算時換算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。振当処理では、予約締結時までの為替変動と予約期間に対応する直先差額を区分して理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0031 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：基礎

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、「債権区分」の演習で、受験者が「正常債権、固定債権、流動債権。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 債権区分は固定的ではなく、各期末の信用状態に応じて見直す。

イ. 一般債権は過去の貸倒実績等を基礎に集合的に見積るのが基本である。

ウ. 流動・固定区分と貸倒見積りの債権区分は別概念である。

エ. 担保・保証で500,000円回収できるため、残額500,000円が貸倒見積高となる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「区分見直し」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「一般債権」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「金融商品会計では債務者の財政状態等に応じてこの3区分を用いる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。債権の貸倒見積りは、まず債務者の信用状態に応じた区分を行い、区分別に見積方法を適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0032 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：基礎

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、「一般債権」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「担保処分見込額だけを控除し、残額を必ず全額引き当てる。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 一般債権の集合的見積りとして、債権残高に貸倒実績率を乗じると800,000円となる。

イ. 貸倒懸念債権は、破綻には至っていないが回収に重大な懸念がある債権である。

ウ. 破産更生債権等は、経営破綻等により回収可能性が極めて低い債権である。

エ. これは破産更生債権等に近い考え方で、一般債権には通常実績率等を用いる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「実績率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「債権区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「債権区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「一般債権は過去の貸倒実績等を基礎に集合的に見積るのが基本である。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。一般債権は集合的な信用リスクを過去実績等から見積る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0033 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：基礎

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、社内の会計メモに「債務者が法的・形式的に経営破綻しており、回収可能性が極めて低い状態。」と記載されている。論点は「債権区分」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. これは破産更生債権等に該当する状況である。 正しい処理・判断は「貸倒懸念債権は、破綻には至っていないが回収に重大な懸念がある債権である。」である。

イ. 将来CFを当初約定利子率5%で割り引いた現在価値857,143円と帳簿価額との差額約142,857円が見積高となる。

ウ. キャッシュ・フロー見積法では当初約定利子率による現在価値と帳簿価額の差額を貸倒見積高とする。

エ. 回収見込合計700,000円を債権額から控除し、残る300,000円を貸倒見積高とする。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「貸倒懸念債権は、破綻には至っていないが回収に重大な懸念がある債権である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「DCF計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積方法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等の境界を信用状態で区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0034 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：基礎

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、「破産更生債権等の特徴を判定できる」という観点から、次の記述を検討する。
「外貨建てであるという理由だけで回収可能性が低い債権。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 債権区分は固定的ではなく、各期末の信用状態に応じて見直す。

イ. 通貨建ては債権区分の直接の判定基準ではない。

ウ. 一般債権は過去の貸倒実績等を基礎に集合的に見積るのが基本である。

エ. 破産更生債権等では、担保・保証で回収可能な額を控除した残額を原則として引き当てる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「区分見直し」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「破産更生債権等は、経営破綻等により回収可能性が極めて低い債権である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「一般債権」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積方法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。債権区分は法的形式だけでなく実質的な経営破綻も含め、回収可能性を重視する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0035 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：標準

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、答案に「債権額の一定割合を過去実績に関係なく機械的に適用する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 債権区分は固定的ではなく、各期末の信用状態に応じて見直す。

イ. 回収見込合計700,000円を債権額から控除し、残る300,000円を貸倒見積高とする。

ウ. 貸倒懸念債権では個別の財政内容等を反映する。

エ. 貸倒懸念債権は、破綻には至っていないが回収に重大な懸念がある債権である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「区分見直し」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「財務内容評価法は、担保等を考慮した上で債務者の支払能力から貸倒見積高を算定する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「債権区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。貸倒懸念債権は一般債権より個別性が高く、財務内容評価法やキャッシュ・フロー見積法を用いる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0036 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：標準

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、「貸倒見積方法」の処理案として「将来キャッシュ・フローを割り引かず単純合計し、その全額を貸倒見積高とする。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 貸倒懸念債権は、破綻には至っていないが回収に重大な懸念がある債権である。

イ. 債権区分は固定的ではなく、各期末の信用状態に応じて見直す。

ウ. 金融商品会計では債務者の財政状態等に応じてこの3区分を用いる。

エ. 現在価値計算が必要であり、全額を貸倒額にするわけではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「債権区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「区分見直し」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「債権区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「キャッシュ・フロー見積法では当初約定利子率による現在価値と帳簿価額の差額を貸倒見積高とする。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。条件緩和等により将来CFが変化した貸倒懸念債権では、当初約定利子率で現在価値を測る点が重要。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0037 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：標準

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、次の判断には誤りがある。
「債権額を時価評価し、差額を純資産へ直接計上する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 破産更生債権等の貸倒引当金の見積方法ではない。

イ. 破産更生債権等は、経営破綻等により回収可能性が極めて低い債権である。

ウ. 債権区分は固定的ではなく、各期末の信用状態に応じて見直す。

エ. 金融商品会計では債務者の財政状態等に応じてこの3区分を用いる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「破産更生債権等では、担保・保証で回収可能な額を控除した残額を原則として引き当てる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「債権区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「区分見直し」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「債権区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。破産更生債権等では回収可能額を具体的に控除し、残額を貸倒見積高とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0038 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：標準

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、「貸倒見積計算」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「100,000円。担保額と返済見込額の差額を引当てる。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 将来CFを当初約定利子率5%で割り引いた現在価値857,143円と帳簿価額との差額約142,857円が見積高となる。

イ. 算定は債権額から回収見込額を控除する。 正しい処理・判断は「回収見込合計700,000円を債権額から控除し、残る300,000円を貸倒見積高とする。」である。

ウ. 財務内容評価法は、担保等を考慮した上で債務者の支払能力から貸倒見積高を算定する。

エ. キャッシュ・フロー見積法では当初約定利子率による現在価値と帳簿価額の差額を貸倒見積高とする。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「DCF計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「回収見込合計700,000円を債権額から控除し、残る300,000円を貸倒見積高とする。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積方法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積方法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。財務内容評価法では、担保・保証等の確実な回収見込と債務者の支払能力を債権額から控除して損失見込を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0039 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：標準

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、社内の会計メモに「1,500,000円。債権額に担保・保証額を加算して引当てる。」と記載されている。論点は「貸倒見積計算」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 将来CFを当初約定利子率5%で割り引いた現在価値857,143円と帳簿価額との差額約142,857円が見積高となる。

イ. 一般債権の集合的見積りとして、債権残高に貸倒実績率を乗じると800,000円となる。

ウ. 回収見込額は控除するので加算しない。 正しい処理・判断は「担保・保証で500,000円回収できるため、残額500,000円が貸倒見積高となる。」である。

エ. 破産更生債権等では、担保・保証で回収可能な額を控除した残額を原則として引き当てる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「DCF計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「実績率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「担保・保証で500,000円回収できるため、残額500,000円が貸倒見積高となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積方法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。破産更生債権等では、債権額のうち回収が見込めない部分を全額引き当てる考え方である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0040 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：標準

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、「キャッシュ・フロー見積法による貸倒見積高を計算できる」という観点から、次の記述を検討する。「857,143円。将来回収額の現在価値そのものを貸倒見積高とする。」この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 回収見込合計700,000円を債権額から控除し、残る300,000円を貸倒見積高とする。

イ. 財務内容評価法は、担保等を考慮した上で債務者の支払能力から貸倒見積高を算定する。

ウ. 一般債権の集合的見積りとして、債権残高に貸倒実績率を乗じると800,000円となる。

エ. 857,143円は回収CFの現在価値であり、貸倒見積高は帳簿価額との差額である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積方法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「実績率計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「将来CFを当初約定利子率5%で割り引いた現在価値857,143円と帳簿価額との差額約142,857円が見積高となる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。キャッシュ・フロー見積法では「帳簿価額−将来CFの現在価値」が貸倒見積高となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0041 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：応用

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、答案に「一度貸倒懸念債権とした債権は、完済まで永久に同区分とする。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 区分は信用状態の改善・悪化に応じて見直す。 正しい処理・判断は「債権区分は固定的ではなく、各期末の信用状態に応じて見直す。」である。

イ. 金融商品会計では債務者の財政状態等に応じてこの3区分を用いる。

ウ. 担保・保証で500,000円回収できるため、残額500,000円が貸倒見積高となる。

エ. 将来CFを当初約定利子率5%で割り引いた現在価値857,143円と帳簿価額との差額約142,857円が見積高となる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「債権区分は固定的ではなく、各期末の信用状態に応じて見直す。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「債権区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「貸倒見積計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「DCF計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。貸倒引当金は期末時点の回収可能性を反映する見積りであり、信用状態の変化を無視しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0042 債権債務・引当金 > 貸倒引当金・債権区分 ｜ 難易度：応用

「貸倒引当金・債権区分」の論点で、「実績率計算」の処理案として「80,000円。0.8%を0.08%として計算する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 一般債権は過去の貸倒実績等を基礎に集合的に見積るのが基本である。

イ. 0.8%は0.008なので800,000円となる。

ウ. 債権区分は固定的ではなく、各期末の信用状態に応じて見直す。

エ. 金融商品会計では債務者の財政状態等に応じてこの3区分を用いる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「一般債権」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「一般債権の集合的見積りとして、債権残高に貸倒実績率を乗じると800,000円となる。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「区分見直し」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「貸倒引当金・債権区分」の「債権区分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。一般債権の貸倒見積りでは、適切な母集団と合理的な実績率の対応が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0043 債権債務・引当金 > 債権譲渡・債務保証・金融負債 ｜ 難易度：基礎

「債権譲渡・債務保証・金融負債」の論点で、次の判断には誤りがある。
「債権譲渡では金融資産の消滅認識は一切認められない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 実質的な買戻義務等により譲渡人が支配を保持している場合、単純な売却処理はできない。

イ. 受取対価950,000円−帳簿価額900,000円=50,000円の譲渡益となる。

ウ. 要件を満たせば消滅認識が認められる。 正しい処理・判断は「金融資産の消滅認識は、財務構成要素アプローチの下で支配の移転要件を検討する。」である。

エ. 金融資産の消滅時に新たな権利・義務が生じる場合、その公正な価額を損益計算に含める。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「支配移転判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「債権譲渡計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「金融資産の消滅認識は、財務構成要素アプローチの下で支配の移転要件を検討する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「債権譲渡応用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。債権譲渡は法形式だけでなく、譲渡後に誰が契約上の権利を支配しているかで判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0044 債権債務・引当金 > 債権譲渡・債務保証・金融負債 ｜ 難易度：基礎

「債権譲渡・債務保証・金融負債」の論点で、「金融負債の消滅認識を説明できる」ことを確認する計算で、「支払期限が1年以内になったとき。」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 実質的な買戻義務等により譲渡人が支配を保持している場合、単純な売却処理はできない。

イ. 一部消滅では、譲渡部分と残存部分へ帳簿価額を合理的に配分して損益計算を行う。

ウ. 割引発行した社債は償還時の額面へ近づけるため、1年目に10,000円増額する。

エ. 満期までの期間短縮は流動・固定区分の論点であり、負債の消滅ではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「支配移転判断」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「一部譲渡」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「償却原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「金融負債は契約上の義務が消滅した時点で消滅を認識する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。金融負債の消滅は契約上の義務から解放されたかで判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0045 債権債務・引当金 > 債権譲渡・債務保証・金融負債 ｜ 難易度：基礎

「債権譲渡・債務保証・金融負債」の論点で、社内の会計メモに「すべて期末時価で評価し、差額を当期損益とする。」と記載されている。論点は「金融負債評価」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 一般的な金銭債務を一律に時価評価する原則ではない。

イ. 金融負債は契約上の義務が消滅した時点で消滅を認識する。

ウ. 一部消滅では、譲渡部分と残存部分へ帳簿価額を合理的に配分して損益計算を行う。

エ. 金融資産の消滅認識は、財務構成要素アプローチの下で支配の移転要件を検討する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「金銭債務は原則として債務額で評価する。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「消滅認識」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「一部譲渡」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「消滅認識」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。金融負債の原則評価と、社債等で金利調整差額がある場合の償却原価法を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0046 債権債務・引当金 > 債権譲渡・債務保証・金融負債 ｜ 難易度：標準

「債権譲渡・債務保証・金融負債」の論点で、「社債の償却原価法を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「発行時に直ちに額面金額で計上し、差額は資本剰余金とする。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 割引発行した社債は償還時の額面へ近づけるため、1年目に10,000円増額する。

イ. 発行差額を資本剰余金とする処理ではない。 正しい処理・判断は「社債の発行差額が金利調整差額なら、償却原価法により負債帳簿価額を額面へ近づける。」である。

ウ. 将来の特定損失が当期以前の事象に起因し、発生可能性が高く、合理的に見積可能なら引当金計上要件を満たす。

エ. 受取対価950,000円−帳簿価額900,000円=50,000円の譲渡益となる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「償却原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「社債の発行差額が金利調整差額なら、償却原価法により負債帳簿価額を額面へ近づける。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「債務保証」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「債権譲渡計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。償却原価法は資産側の債券だけでなく、金利調整差額のある社債等の金融負債にも適用される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0047 債権債務・引当金 > 債権譲渡・債務保証・金融負債 ｜ 難易度：標準

「債権譲渡・債務保証・金融負債」の論点で、「債権譲渡損益を計算できる」問題で「譲渡損益は認識せず、売掛金を残す。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 金融資産の消滅時に新たな権利・義務が生じる場合、その公正な価額を損益計算に含める。

イ. 一部消滅では、譲渡部分と残存部分へ帳簿価額を合理的に配分して損益計算を行う。

ウ. 消滅認識要件を満たす前提なので売掛金を消滅させ、差額を損益認識する。

エ. 割引発行した社債は償還時の額面へ近づけるため、1年目に10,000円増額する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「債権譲渡応用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「一部譲渡」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「受取対価950,000円−帳簿価額900,000円=50,000円の譲渡益となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「償却原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。金融資産の消滅時には、受取対価と消滅部分の帳簿価額等との差額を損益として認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0048 債権債務・引当金 > 債権譲渡・債務保証・金融負債 ｜ 難易度：標準

「債権譲渡・債務保証・金融負債」の論点で、「支配移転判断」の処理案として「現金を受け取った時点で必ず売却益を計上する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 金融資産の消滅認識は、財務構成要素アプローチの下で支配の移転要件を検討する。

イ. 受取対価950,000円−帳簿価額900,000円=50,000円の譲渡益となる。

ウ. 金融資産の消滅時に新たな権利・義務が生じる場合、その公正な価額を損益計算に含める。

エ. 対価受領だけでは消滅認識要件は満たさない。 正しい処理・判断は「実質的な買戻義務等により譲渡人が支配を保持している場合、単純な売却処理はできない。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「消滅認識」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「債権譲渡計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「債権譲渡応用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「実質的な買戻義務等により譲渡人が支配を保持している場合、単純な売却処理はできない。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。金融資産の譲渡は、買戻し条件などにより譲渡後の支配が誰にあるかを実質判定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0049 債権債務・引当金 > 債権譲渡・債務保証・金融負債 ｜ 難易度：標準

「債権譲渡・債務保証・金融負債」の論点で、次の判断には誤りがある。
「一部譲渡では損益を一切認識できない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 消滅認識要件を満たす譲渡部分について損益を認識する。

イ. 金融負債は契約上の義務が消滅した時点で消滅を認識する。

ウ. 金融資産の消滅認識は、財務構成要素アプローチの下で支配の移転要件を検討する。

エ. 金銭債務は原則として債務額で評価する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「一部消滅では、譲渡部分と残存部分へ帳簿価額を合理的に配分して損益計算を行う。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「消滅認識」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「消滅認識」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「金融負債評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。財務構成要素アプローチでは、金融資産の一部の支配移転も独立して認識・測定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0050 債権債務・引当金 > 債権譲渡・債務保証・金融負債 ｜ 難易度：標準

「債権譲渡・債務保証・金融負債」の論点で、「債務保証」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「保証損失見込額を資本金から直接控除する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 金融資産の消滅認識は、財務構成要素アプローチの下で支配の移転要件を検討する。

イ. 引当金は当期の費用または損失として計上し、負債性引当金を認識する。

ウ. 一部消滅では、譲渡部分と残存部分へ帳簿価額を合理的に配分して損益計算を行う。

エ. 割引発行した社債は償還時の額面へ近づけるため、1年目に10,000円増額する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「消滅認識」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「将来の特定損失が当期以前の事象に起因し、発生可能性が高く、合理的に見積可能なら引当金計上要件を満たす。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「一部譲渡」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「償却原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。債務保証は契約があるだけで一律に損失計上するのではなく、引当金の4要件に照らして判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0051 債権債務・引当金 > 債権譲渡・債務保証・金融負債 ｜ 難易度：応用

「債権譲渡・債務保証・金融負債」の論点で、社内の会計メモに「1,000,000円。初年度に差額20,000円を全額償却する。」と記載されている。論点は「償却原価計算」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 金融負債は契約上の義務が消滅した時点で消滅を認識する。

イ. 金銭債務は原則として債務額で評価する。

ウ. 2年間に配分する前提なので初年度一括ではない。

エ. 社債の発行差額が金利調整差額なら、償却原価法により負債帳簿価額を額面へ近づける。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「消滅認識」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「金融負債評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「割引発行した社債は償還時の額面へ近づけるため、1年目に10,000円増額する。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「金融負債評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。負債の償却原価法も、帳簿価額を償還額へ近づける方向に金利調整差額を配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0052 債権債務・引当金 > 債権譲渡・債務保証・金融負債 ｜ 難易度：応用

「債権譲渡・債務保証・金融負債」の論点で、「複雑な債権譲渡損益の構造を理解する」という観点から、次の記述を検討する。
「新たな保証義務は将来事象なので、測定可能でも必ず無視する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 受取対価950,000円−帳簿価額900,000円=50,000円の譲渡益となる。

イ. 金融負債は契約上の義務が消滅した時点で消滅を認識する。

ウ. 一部消滅では、譲渡部分と残存部分へ帳簿価額を合理的に配分して損益計算を行う。

エ. 譲渡に伴い新たに生じた負債は適切に認識する必要がある。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「債権譲渡計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「消滅認識」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「債権譲渡・債務保証・金融負債」の「一部譲渡」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「金融資産の消滅時に新たな権利・義務が生じる場合、その公正な価額を損益計算に含める。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。債権譲渡の損益は現金対価だけを見るのではなく、残存権利・新たな義務も含めて財務構成要素ごとに測定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0053 債権債務・引当金 > 退職給付・その他の引当金 ｜ 難易度：基礎

「退職給付・その他の引当金」の論点で、答案に「当期に実際に支払った退職金だけを債務とする。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 債務は将来支払額のうち当期末までに発生した部分を見積る。

イ. 利息費用は割引計算した退職給付債務が時間経過により増加する部分である。

ウ. この4要件を満たす将来費用・損失について引当金を計上する。

エ. 退職給付水準の改訂等に起因する退職給付債務の増減部分は過去勤務費用である。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「退職給付債務は将来の給付見込総額そのものではなく、期末までの勤務に帰属する額の現在価値である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「退職給付費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「引当金要件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「過去勤務費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。退職給付債務は将来給付のうち勤務により発生した部分を現在価値にしたものである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0054 債権債務・引当金 > 退職給付・その他の引当金 ｜ 難易度：基礎

「退職給付・その他の引当金」の論点で、「退職給付費用」の処理案として「年金資産の実際運用収益と期待運用収益との差額である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. この4要件を満たす将来費用・損失について引当金を計上する。

イ. これは数理計算上の差異を生じさせる要素の一つである。

ウ. 退職給付水準の改訂等に起因する退職給付債務の増減部分は過去勤務費用である。

エ. 数理計算上の差異は、運用実績や数理計算上の前提と実績・変更との差から生じる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「引当金要件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「利息費用は割引計算した退職給付債務が時間経過により増加する部分である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「過去勤務費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「退職給付差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。勤務費用、利息費用、期待運用収益、数理計算上の差異を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0055 債権債務・引当金 > 退職給付・その他の引当金 ｜ 難易度：標準

「退職給付・その他の引当金」の論点で、次の判断には誤りがある。
「当期以後の事象だけに起因し、金額を見積れないこと。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 販売という当期事象に起因し、発生可能性が高く見積可能な保証費用は引当金の対象となる。

イ. 当期以前の事象への起因性や発生可能性等を満たさない任意の将来支出は引当金対象ではない。

ウ. 当期以前の事象に起因し、合理的な見積りが可能であることが要件である。

エ. 利息費用は割引計算した退職給付債務が時間経過により増加する部分である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「引当金事例」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「引当金事例」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「この4要件を満たす将来費用・損失について引当金を計上する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「退職給付費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。引当金は保守主義だけで自由に設定できず、4つの認識要件を満たす必要がある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0056 債権債務・引当金 > 退職給付・その他の引当金 ｜ 難易度：標準

「退職給付・その他の引当金」の論点で、「退職給付差異」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「退職金規程の改訂による退職給付債務の増減だけをいう。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 利息費用は割引計算した退職給付債務が時間経過により増加する部分である。

イ. この4要件を満たす将来費用・損失について引当金を計上する。

ウ. 退職給付水準の改訂等に起因する退職給付債務の増減部分は過去勤務費用である。

エ. 規程改訂等による債務増減は過去勤務費用である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「退職給付費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「引当金要件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「過去勤務費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「数理計算上の差異は、運用実績や数理計算上の前提と実績・変更との差から生じる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。退職給付会計では、見積りと実績の差や前提変更による差異を数理計算上の差異として処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0057 債権債務・引当金 > 退職給付・その他の引当金 ｜ 難易度：標準

「退職給付・その他の引当金」の論点で、答案検討で「勤務費用。」という結果が示された。論点は「過去勤務費用」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 当期の勤務に対応する退職給付とは区別される。

イ. 利息費用は割引計算した退職給付債務が時間経過により増加する部分である。

ウ. この4要件を満たす将来費用・損失について引当金を計上する。

エ. 数理計算上の差異は、運用実績や数理計算上の前提と実績・変更との差から生じる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「退職給付水準の改訂等に起因する退職給付債務の増減部分は過去勤務費用である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「退職給付費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「引当金要件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「退職給付差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。過去勤務費用は制度改訂等で過去の勤務に対応する給付水準が変化したことによる債務増減である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0058 債権債務・引当金 > 退職給付・その他の引当金 ｜ 難易度：標準

「退職給付・その他の引当金」の論点で、「個別財務諸表の退職給付表示を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「年金資産が存在する場合、退職給付債務を一切計上しない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 利息費用は割引計算した退職給付債務が時間経過により増加する部分である。

イ. 年金資産と退職給付債務等を所定の方法で比較して純額を表示する。

ウ. 数理計算上の差異は、運用実績や数理計算上の前提と実績・変更との差から生じる。

エ. 退職給付水準の改訂等に起因する退職給付債務の増減部分は過去勤務費用である。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「退職給付費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「個別財務諸表では当面の取扱いとして、未認識項目を貸借対照表に即時認識しない形で退職給付引当金等を計上する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「退職給付差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「過去勤務費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。日商簿記1級では、連結と個別で未認識項目の貸借対照表上の扱いが異なる点が重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0059 債権債務・引当金 > 退職給付・その他の引当金 ｜ 難易度：応用

「退職給付・その他の引当金」の論点で、答案に「修繕費予定額の全額を資本金から控除する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 個別財務諸表では当面の取扱いとして、未認識項目を貸借対照表に即時認識しない形で退職給付引当金等を計上する。

イ. この4要件を満たす将来費用・損失について引当金を計上する。

ウ. 資本金の直接控除で処理するものでもない。 正しい処理・判断は「当期以前の事象への起因性や発生可能性等を満たさない任意の将来支出は引当金対象ではない。」である。

エ. 退職給付債務は将来の給付見込総額そのものではなく、期末までの勤務に帰属する額の現在価値である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「個別連結比較」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「引当金要件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「当期以前の事象への起因性や発生可能性等を満たさない任意の将来支出は引当金対象ではない。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「退職給付債務」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。引当金は将来支出の積立制度ではなく、当期までの事象に起因する合理的な費用・損失見積りである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0060 債権債務・引当金 > 退職給付・その他の引当金 ｜ 難易度：応用

「退職給付・その他の引当金」の論点で、「引当金事例」の処理案として「保証修理費は売上高から直接控除するだけで、引当金は計上しない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. この4要件を満たす将来費用・損失について引当金を計上する。

イ. 利息費用は割引計算した退職給付債務が時間経過により増加する部分である。

ウ. 退職給付水準の改訂等に起因する退職給付債務の増減部分は過去勤務費用である。

エ. 要件を満たす将来費用は費用計上と引当金認識を行う。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「引当金要件」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「退職給付費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「退職給付・その他の引当金」の「過去勤務費用」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「販売という当期事象に起因し、発生可能性が高く見積可能な保証費用は引当金の対象となる。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。費用収益対応の観点から、当期販売に起因する合理的な保証費用見込を当期に認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0061 棚卸資産・収益認識 > 商品売買・棚卸資産評価 ｜ 難易度：基礎

「商品売買・棚卸資産評価」の論点で、次の判断には誤りがある。
「土地・建物など、長期使用目的の有形固定資産だけをいう。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 固定資産は棚卸資産とは別区分である。 正しい処理・判断は「棚卸資産には販売目的の資産や生産過程・生産用原材料等が含まれる。」である。

イ. 先入先出法では先に取得した10個100円と次の2個120円を払出し、残る8個×120円=960円。

ウ. 原材料等では再調達原価の方が正味売却価額に連動する場合、代替的に用いることが認められる。

エ. 基準は簿価切下げの戻入れについて洗替え法または切放し法を認め、継続適用を求める。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「棚卸資産には販売目的の資産や生産過程・生産用原材料等が含まれる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「払出単価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「原材料評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「戻入れ方法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。棚卸資産は販売・生産・消費の営業循環に関連する資産を中心に構成される。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0062 棚卸資産・収益認識 > 商品売買・棚卸資産評価 ｜ 難易度：基礎

「商品売買・棚卸資産評価」の論点で、「低価法」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「常に期末の販売価格そのもので評価する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 総原価3,600円÷総数量30個=120円、期末8個×120円=960円。

イ. 販売価格から追加製造原価や販売直接経費等を控除した正味売却価額を用いる。

ウ. 正味売却価額は販売により回収できる純額を表す。

エ. 基準は簿価切下げの戻入れについて洗替え法または切放し法を認め、継続適用を求める。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「平均原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「収益性低下時には簿価を正味売却価額まで切り下げ、その差額を費用処理する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「正味売却価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「戻入れ方法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。棚卸資産の評価損は「時価評価」一般ではなく、収益性低下を反映した簿価切下げである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0063 棚卸資産・収益認識 > 商品売買・棚卸資産評価 ｜ 難易度：基礎

「商品売買・棚卸資産評価」の論点で、答案検討で「見積売価に見積販売費を加算した額。」という結果が示された。論点は「正味売却価額」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 先入先出法では先に取得した10個100円と次の2個120円を払出し、残る8個×120円=960円。

イ. 収益性低下時には簿価を正味売却価額まで切り下げ、その差額を費用処理する。

ウ. 販売費等は加算ではなく控除する。 正しい処理・判断は「正味売却価額は販売により回収できる純額を表す。」である。

エ. 原材料等では再調達原価の方が正味売却価額に連動する場合、代替的に用いることが認められる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「払出単価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「低価法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「正味売却価額は販売により回収できる純額を表す。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「原材料評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。正味売却価額は棚卸資産を販売して最終的に回収できる純額を見積る概念である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0064 棚卸資産・収益認識 > 商品売買・棚卸資産評価 ｜ 難易度：標準

「商品売買・棚卸資産評価」の論点で、「払出単価」に関する答案が「後入先出法を必ず使用する。」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 収益性が低下したため差額180,000円を費用として認識する。

イ. 棚卸資産には販売目的の資産や生産過程・生産用原材料等が含まれる。

ウ. 収益性低下時には簿価を正味売却価額まで切り下げ、その差額を費用処理する。

エ. 日本基準の現行棚卸資産会計基準では後入先出法は認められていない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「低価法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「棚卸資産の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「低価法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「先入先出法は棚卸資産の払出単価算定方法として認められる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。先入先出法、平均原価法、個別法、売価還元法など、適切な方法を継続適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0065 棚卸資産・収益認識 > 商品売買・棚卸資産評価 ｜ 難易度：標準

「商品売買・棚卸資産評価」の論点で、答案に「800円。残る8個を1個100円としている。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．先入先出法では古い100円分が先に払い出されるため、残るのは120円分である。

イ．総原価3,600円÷総数量30個=120円、期末8個×120円=960円。

ウ．収益性が低下したため差額180,000円を費用として認識する。

エ．基準は簿価切下げの戻入れについて洗替え法または切放し法を認め、継続適用を求める。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「先入先出法では先に取得した10個100円と次の2個120円を払出し、残る8個×120円=960円。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「平均原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「低価法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「戻入れ方法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。先入先出法は古い取得単価から払出したと仮定し、期末在庫には新しい取得単価が残りやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0066 棚卸資産・収益認識 > 商品売買・棚卸資産評価 ｜ 難易度：標準

「商品売買・棚卸資産評価」の論点で、「平均原価計算」の処理案として「平均原価130円、期末商品原価1,040円。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．収益性が低下したため差額180,000円を費用として認識する。

イ．当期仕入単価だけを用いており、期首商品を平均に含めていない。

ウ．棚卸資産には販売目的の資産や生産過程・生産用原材料等が含まれる。

エ．先入先出法は棚卸資産の払出単価算定方法として認められる。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「低価法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「総原価3,600円÷総数量30個=120円、期末8個×120円=960円。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「棚卸資産の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「払出単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。平均原価法では対象期間の取得原価総額を数量で平均化し、払出・期末評価へ適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0067 棚卸資産・収益認識 > 商品売買・棚卸資産評価 ｜ 難易度：標準

「商品売買・棚卸資産評価」の論点で、次の判断には誤りがある。
「820,000円。正味売却価額全額を損失とする。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 総原価3,600円÷総数量30個=120円、期末8個×120円=960円。

イ. 棚卸資産には販売目的の資産や生産過程・生産用原材料等が含まれる。

ウ. 損失は帳簿価額との差額であり、正味売却価額そのものではない。

エ. 先入先出法は棚卸資産の払出単価算定方法として認められる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「平均原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「棚卸資産の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「収益性が低下したため差額180,000円を費用として認識する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「払出単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。棚卸資産評価損は「取得原価−正味売却価額」で求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0068 棚卸資産・収益認識 > 商品売買・棚卸資産評価 ｜ 難易度：標準

「商品売買・棚卸資産評価」の論点で、「戻入れ方法」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「毎期、利益が大きくなる方を自由に選び直してよい。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 正味売却価額は販売により回収できる純額を表す。

イ. 先入先出法は棚卸資産の払出単価算定方法として認められる。

ウ. 収益性が低下したため差額180,000円を費用として認識する。

エ. 会計方針として継続適用し、恣意的に変更しない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「正味売却価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「払出単価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「低価法計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「基準は簿価切下げの戻入れについて洗替え法または切放し法を認め、継続適用を求める。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。簿価切下げの戻入れ方法は企業の会計方針であり、棚卸資産の種類ごとに継続適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0069 棚卸資産・収益認識 > 商品売買・棚卸資産評価 ｜ 難易度：応用

「商品売買・棚卸資産評価」の論点で、社内の会計メモに「再調達原価は常に取得原価へ利益率を加算して算定する。」と記載されている。論点は「原材料評価」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 再調達原価は同等資産を再取得するための価額であり、利益率加算ではない。

イ. 総原価3,600円÷総数量30個=120円、期末8個×120円=960円。

ウ. 収益性低下時には簿価を正味売却価額まで切り下げ、その差額を費用処理する。

エ. 棚卸資産には販売目的の資産や生産過程・生産用原材料等が含まれる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「原材料等では再調達原価の方が正味売却価額に連動する場合、代替的に用いることが認められる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「平均原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「低価法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「棚卸資産の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。原材料では再調達原価が製品の正味売却価額の動向を反映する場合があるため、代替指標になり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0070 棚卸資産・収益認識 > 商品売買・棚卸資産評価 ｜ 難易度：応用

「商品売買・棚卸資産評価」の論点で、「トレーディング目的棚卸資産の評価を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「通常の棚卸資産と同様に、取得原価を上回る評価益は一切認識しない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 基準は簿価切下げの戻入れについて洗替え法または切放し法を認め、継続適用を求める。

イ. トレーディング目的棚卸資産には通常の販売目的棚卸資産と異なる時価評価の取扱いがある。

ウ. 原材料等では再調達原価の方が正味売却価額に連動する場合、代替的に用いることが認められる。

エ. 総原価3,600円÷総数量30個=120円、期末8個×120円=960円。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「戻入れ方法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「トレーディング目的棚卸資産は市場価格等に基づく価額で評価し、差額を損益に反映する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「原材料評価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「商品売買・棚卸資産評価」の「平均原価計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。トレーディング目的棚卸資産は価格変動から利益を得る目的を反映し、評価差額を損益認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0071 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：基礎

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、答案に「収益認識→契約を識別→取引価格を算定→配分→履行義務を識別。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 非現金対価は原則として時価で測定して取引価格を算定する。

イ. 変動対価は将来の大幅な収益戻入れを避けるため制約を受ける。

ウ. 収益認識は履行義務の充足に応じて最後に行う。

エ. 契約全体の値引きは原則として相対的独立販売価格比率で配分する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「取引価格調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「5ステップは契約、履行義務、取引価格、配分、収益認識の順で適用する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「値引き配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。収益認識は契約単位で履行義務を特定し、対価を配分してから充足に応じて収益化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0072 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：基礎

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、「履行義務」の処理案として「契約書に記載されたすべての事務作業を、顧客への移転の有無にかかわらずいう。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 履行義務は顧客へ財・サービスを移転する約束であり、内部的な管理活動だけでは該当しない。

イ. 変動対価は期待値または最頻値から、状況に応じてより適切な方法を選ぶ。

ウ. 5ステップは契約、履行義務、取引価格、配分、収益認識の順で適用する。

エ. 単なる管理活動など、顧客へ財・サービスを移転しないものは履行義務ではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「履行義務識別」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「5ステップ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「履行義務は顧客へ別個の財・サービスを移転する契約上の約束を単位として識別する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。契約上の約束を細分化し、どの財・サービスが別個かを判定することが収益認識の基礎となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0073 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：基礎

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、次の判断には誤りがある。
「契約資産は必ず現金であり、債権は必ず棚卸資産である。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 両者とも顧客契約から生じる権利の表示区分であり、現金・棚卸資産の区別ではない。

イ. 履行義務は顧客へ別個の財・サービスを移転する契約上の約束を単位として識別する。

ウ. 独立販売価格比率は2:1なので120,000円を80,000円と40,000円に配分する。

エ. 変動対価は期待値または最頻値から、状況に応じてより適切な方法を選ぶ。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「債権は支払期日の到来など時の経過だけが条件となる無条件の権利で、契約資産は他の条件が残る。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「履行義務」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「取引価格配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。収益認識後でも請求権が条件付きなら契約資産、無条件なら債権として区分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0074 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：基礎

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、「契約負債」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「顧客が企業へ財・サービスを提供する義務である。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 非現金対価は原則として時価で測定して取引価格を算定する。

イ. 企業側が顧客へ財・サービスを移転する義務を表す。

ウ. 変動対価は将来の大幅な収益戻入れを避けるため制約を受ける。

エ. 契約全体の値引きは原則として相対的独立販売価格比率で配分する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「取引価格調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「先に対価を受け取った等の場合、未履行部分は顧客への財・サービス移転義務として契約負債となる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「値引き配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。前受対価は収益ではなく、履行義務が未充足の範囲で契約負債として表示する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0075 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：標準

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、社内の会計メモに「不確実性があるため、変動対価は常にゼロとする。」と記載されている。論点は「変動対価」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 契約に重要な金融要素が含まれる場合、財・サービスの現金販売価格を反映するよう取引価格を調整する。

イ. 変動対価は将来の大幅な収益戻入れを避けるため制約を受ける。

ウ. 制約を考慮しつつ合理的に見積る。 正しい処理・判断は「変動対価は期待値または最頻値から、状況に応じてより適切な方法を選ぶ。」である。

エ. 顧客に支払う対価が別個の財・サービスの対価でなければ、原則として取引価格の減額として扱う。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「取引価格調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「変動対価は期待値または最頻値から、状況に応じてより適切な方法を選ぶ。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「取引価格調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。多数の結果がある場合は期待値、二者択一に近い場合は最頻値が適することがある。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0076 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：標準

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、「変動対価の制約を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「変動対価は不確実性が解消するまで一切取引価格に含められない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 変動対価は期待値または最頻値から、状況に応じてより適切な方法を選ぶ。

イ. 契約に重要な金融要素が含まれる場合、財・サービスの現金販売価格を反映するよう取引価格を調整する。

ウ. 先に対価を受け取った等の場合、未履行部分は顧客への財・サービス移転義務として契約負債となる。

エ. 制約を満たす範囲では見積額を含める。 正しい処理・判断は「変動対価は将来の大幅な収益戻入れを避けるため制約を受ける。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「取引価格調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「契約負債」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「変動対価は将来の大幅な収益戻入れを避けるため制約を受ける。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。変動対価は「見積り」と「制約」をセットで適用し、過大な収益認識を防ぐ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0077 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：標準

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、「取引価格の配分額を計算できる」問題で「A 120,000円、B 0円。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 両方が履行義務なら原則として両方へ取引価格を配分する。

イ. 契約全体の値引きは原則として相対的独立販売価格比率で配分する。

ウ. 変動対価は将来の大幅な収益戻入れを避けるため制約を受ける。

エ. 非現金対価は原則として時価で測定して取引価格を算定する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「独立販売価格比率は2:1なので120,000円を80,000円と40,000円に配分する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「値引き配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「取引価格調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。取引価格は各履行義務の独立販売価格の相対比率を基礎に配分するのが原則である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0078 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：標準

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、「値引き配分」の処理案として「値引きは収益認識に影響しないため配分しない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 非現金対価は原則として時価で測定して取引価格を算定する。

イ. 取引価格が減少するため各履行義務への配分に影響する。

ウ. 変動対価は将来の大幅な収益戻入れを避けるため制約を受ける。

エ. 変動対価は期待値または最頻値から、状況に応じてより適切な方法を選ぶ。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「取引価格調整」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「契約全体の値引きは原則として相対的独立販売価格比率で配分する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。値引きや変動対価を特定の履行義務へ配分できるのは、所定の条件を満たす場合に限られる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0079 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：標準

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、次の判断には誤りがある。
「金融要素はすべて売上高として追加計上する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 変動対価は将来の大幅な収益戻入れを避けるため制約を受ける。

イ. 契約全体の値引きは原則として相対的独立販売価格比率で配分する。

ウ. 金融要素は財・サービスの収益と区分して考える。

エ. 変動対価は期待値または最頻値から、状況に応じてより適切な方法を選ぶ。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「値引き配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「契約に重要な金融要素が含まれる場合、財・サービスの現金販売価格を反映するよう取引価格を調整する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。収益と金融収益・費用を区別するため、重要な金融要素を含む契約では時間価値を反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0080 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：標準

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、「取引価格調整」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「必ず販売費として処理し、収益額は変更しない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 契約全体の値引きは原則として相対的独立販売価格比率で配分する。

イ. 変動対価は将来の大幅な収益戻入れを避けるため制約を受ける。

ウ. 変動対価は期待値または最頻値から、状況に応じてより適切な方法を選ぶ。

エ. 別個の財・サービスの対価でない場合は収益の減額が原則である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「値引き配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「顧客に支払う対価が別個の財・サービスの対価でなければ、原則として取引価格の減額として扱う。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。顧客への支払は、その支払が何の対価かを見極め、販売促進費等と収益減額を区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0081 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：応用

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、社内の会計メモに「非現金対価はすべて資本取引として処理する。」と記載されている。論点は「取引価格調整」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 顧客との通常の契約対価であれば収益取引の取引価格に含める。

イ. 変動対価は将来の大幅な収益戻入れを避けるため制約を受ける。

ウ. 契約全体の値引きは原則として相対的独立販売価格比率で配分する。

エ. 変動対価は期待値または最頻値から、状況に応じてより適切な方法を選ぶ。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「非現金対価は原則として時価で測定して取引価格を算定する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価制約」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「値引き配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。取引価格は現金だけでなく非現金対価も含めて測定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0082 棚卸資産・収益認識 > 収益認識・履行義務・変動対価 ｜ 難易度：応用

「収益認識・履行義務・変動対価」の論点で、「管理活動と履行義務を区別できる」という観点から、次の記述を検討する。
「契約に関連する社内作業はすべて履行義務とする。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 履行義務は顧客へ別個の財・サービスを移転する契約上の約束を単位として識別する。

イ. 顧客への財・サービス移転がない活動まで履行義務とするわけではない。

ウ. 変動対価は期待値または最頻値から、状況に応じてより適切な方法を選ぶ。

エ. 5ステップは契約、履行義務、取引価格、配分、収益認識の順で適用する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「履行義務」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「履行義務は顧客へ財・サービスを移転する約束であり、内部的な管理活動だけでは該当しない。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「変動対価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「収益認識・履行義務・変動対価」の「5ステップ」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。契約上の約束と企業内部の履行準備・管理活動を区別することが履行義務識別の重要ポイントである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0083 棚卸資産・収益認識 > 工事契約・役務・特殊商品売買 ｜ 難易度：基礎

「工事契約・役務・特殊商品売買」の論点で、答案に「企業が完成品を倉庫に保管し、顧客が完成時まで何の便益も受けず支配もしない取引。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 返品権付き販売では予想返品を考慮し、収益・返金負債・回収権資産を認識する。

イ. 本人は移転前に財・サービスを支配するため、原則として総額で収益を表示する。

ウ. 一定期間認識の要件を満たさないなら一時点での収益認識を検討する。

エ. 一定期間にわたる履行義務は、合理的に測定した進捗度に応じて収益を認識する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「特殊販売」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「本人代理人」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「顧客が履行と同時に便益を受け取り消費する場合、履行義務は一定期間にわたり充足される。」という考え方に基づく。

エ：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「進捗度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。一定期間認識の判定では、顧客が便益を同時に受けるか、顧客が生成中資産を支配するか、代替用途と支払請求権等を検討する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0084 棚卸資産・収益認識 > 工事契約・役務・特殊商品売買 ｜ 難易度：基礎

「工事契約・役務・特殊商品売買」の論点で、「進捗度」の処理案として「必ず工事完成時に契約額全額を一括認識する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 費用回収が見込まれる場合、合理的な進捗度を見積れるまで原価回収基準を適用する。

イ. 本人は移転前に財・サービスを支配するため、原則として総額で収益を表示する。

ウ. 返品権付き販売では予想返品を考慮し、収益・返金負債・回収権資産を認識する。

エ. 一定期間認識の要件を満たし進捗度を合理的に見積れるなら進捗に応じて認識する。

答え・解説 **正答：エ**

ア：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「原価回収基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「本人代理人」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「特殊販売」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「一定期間にわたる履行義務は、合理的に測定した進捗度に応じて収益を認識する。」という考え方に基づく。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。収益認識基準では旧来の工事進行基準という名称より、履行義務の充足と進捗度に基づく考え方が中心である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0085 棚卸資産・収益認識 > 工事契約・役務・特殊商品売買 ｜ 難易度：標準

「工事契約・役務・特殊商品売買」の論点で、「原価回収基準」の演習で、受験者が「収益を契約総額まで全額認識する。」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 進捗度を見積れない段階で契約総額全額を認識するのは過大認識となる。

イ. 一定期間にわたる履行義務は、合理的に測定した進捗度に応じて収益を認識する。

ウ. 本人は移転前に財・サービスを支配するため、原則として総額で収益を表示する。

エ. 返品権付き販売では予想返品を考慮し、収益・返金負債・回収権資産を認識する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「費用回収が見込まれる場合、合理的な進捗度を見積れるまで原価回収基準を適用する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「進捗度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「本人代理人」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「特殊販売」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。進捗度の合理的見積りができない場合でも、費用回収見込みがあれば原価回収基準で履行の事実を反映する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0086 棚卸資産・収益認識 > 工事契約・役務・特殊商品売買 ｜ 難易度：標準

「工事契約・役務・特殊商品売買」の論点で、「工事契約事例」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「建物の引渡しまで顧客は一切支配しないと必ずみなす。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 一定期間にわたる履行義務は、合理的に測定した進捗度に応じて収益を認識する。

イ. 事実関係として顧客が生成中資産を支配しているため、その実態を反映する。

ウ. 費用回収が見込まれる場合、合理的な進捗度を見積れるまで原価回収基準を適用する。

エ. 返品権付き販売では予想返品を考慮し、収益・返金負債・回収権資産を認識する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「進捗度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業の履行により生じる資産を顧客がその生成・増価につれて支配する場合、一定期間認識の要件に該当する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「原価回収基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「特殊販売」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。一定期間認識の重要な判定軸の一つは、企業が資産を生成・増価するにつれて顧客がその資産を支配するかである。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0087 棚卸資産・収益認識 > 工事契約・役務・特殊商品売買 ｜ 難易度：標準

「工事契約・役務・特殊商品売買」の論点で、社内の会計メモに「他社の財・サービスの手配だけを行う代理人であっても必ず総額表示する。」と記載されている。論点は「本人代理人」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 企業の履行により生じる資産を顧客がその生成・増価につれて支配する場合、一定期間認識の要件に該当する。

イ. 物理的占有が移っていなくても、請求済未出荷の所定要件を満たせば支配移転が認められる場合がある。

ウ. 代理人は通常、手数料・純額で収益認識する。 正しい処理・判断は「本人は移転前に財・サービスを支配するため、原則として総額で収益を表示する。」である。

エ. 顧客が履行と同時に便益を受け取り消費する場合、履行義務は一定期間にわたり充足される。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「工事契約事例」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「特殊販売」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「本人は移転前に財・サービスを支配するため、原則として総額で収益を表示する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「一定期間認識」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。本人か代理人かは、顧客へ移転する前に約束した財・サービスを誰が支配しているかで判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0088 棚卸資産・収益認識 > 工事契約・役務・特殊商品売買 ｜ 難易度：標準

「工事契約・役務・特殊商品売買」の論点で、「返品権付き販売の会計処理を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「返品可能性が少しでもあれば売上全額をゼロにする。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 企業の履行により生じる資産を顧客がその生成・増価につれて支配する場合、一定期間認識の要件に該当する。

イ. 顧客が履行と同時に便益を受け取り消費する場合、履行義務は一定期間にわたり充足される。

ウ. 費用回収が見込まれる場合、合理的な進捗度を見積れるまで原価回収基準を適用する。

エ. 返品されないと見込む範囲で収益を認識する。 正しい処理・判断は「返品権付き販売では予想返品を考慮し、収益・返金負債・回収権資産を認識する。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「工事契約事例」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「一定期間認識」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「原価回収基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「返品権付き販売では予想返品を考慮し、収益・返金負債・回収権資産を認識する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。返品権付き販売は変動対価の一例であり、返金義務と返品商品の回収権を分けて認識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0089 棚卸資産・収益認識 > 工事契約・役務・特殊商品売買 ｜ 難易度：応用

「工事契約・役務・特殊商品売買」の論点で、答案に「物理的に出荷していない限り、どのような場合も収益認識できない。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア．所定要件を満たす請求済未出荷契約では出荷前に収益認識できる場合がある。

イ．本人は移転前に財・サービスを支配するため、原則として総額で収益を表示する。

ウ．一定期間にわたる履行義務は、合理的に測定した進捗度に応じて収益を認識する。

エ．費用回収が見込まれる場合、合理的な進捗度を見積れるまで原価回収基準を適用する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「物理的占有が移っていなくても、請求済未出荷の所定要件を満たせば支配移転が認められる場合がある。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「本人代理人」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「進捗度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「原価回収基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。特殊な引渡し条件では、法形式や請求の有無ではなく顧客への支配移転を具体的要件で判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0090 棚卸資産・収益認識 > 工事契約・役務・特殊商品売買 ｜ 難易度：応用

「工事契約・役務・特殊商品売買」の論点で、「特殊販売」の処理案として「委託販売は収益認識基準の対象外なので、企業が自由に収益時点を決めてよい。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア．一定期間にわたる履行義務は、合理的に測定した進捗度に応じて収益を認識する。

イ．顧客への支配移転に基づいて認識時点を判断する。

ウ．本人は移転前に財・サービスを支配するため、原則として総額で収益を表示する。

エ．費用回収が見込まれる場合、合理的な進捗度を見積れるまで原価回収基準を適用する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「進捗度」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「委託販売では受託者が商品を支配していないなら、単なる送付時点で収益を認識しない。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「本人代理人」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「工事契約・役務・特殊商品売買」の「原価回収基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。委託販売の論点は「受託者への配送＝販売」ではない点にある。支配移転の実態を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0091 固定資産・無形資産 > 取得・減価償却・圧縮記帳 ｜ 難易度：基礎

「取得・減価償却・圧縮記帳」の論点で、次の判断には誤りがある。
「購入代価に取得後の通常操業期間の人件費を加えた額を取得原価とする。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 資産の価値を増加させたり耐用年数を延長させたりする支出は、通常の維持修繕とは区別して資本化する。

イ. 土地は通常、使用によって耐用期間が経過する償却性資産ではないため、原則として減価償却しない。

ウ. 取得後の通常操業に係る人件費は、固定資産を取得し使用可能にするための直接付随費用ではない。

エ. 減価償却は固定資産の取得原価を各会計期間に配分し、期間損益を適切に計算するための手続である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「資本的支出判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却対象」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「購入した固定資産は、購入代価だけでなく、使用可能な状態にするまでに直接要した付随費用を取得原価に含める。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。取得原価は、資産を取得し意図した使用ができる状態にするまでの支出を基礎として把握する。通常操業開始後の費用まで資産計上しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0092 固定資産・無形資産 > 取得・減価償却・圧縮記帳 ｜ 難易度：基礎

「取得・減価償却・圧縮記帳」の論点で、「非償却資産を識別できる」ことを確認する計算で、「事業用建物」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 減価償却は固定資産の取得原価を各会計期間に配分し、期間損益を適切に計算するための手続である。

イ. 直接減額方式では固定資産の帳簿価額自体が減少するため、その減少後の価額を基礎に将来の減価償却を行う。

ウ. 一括取得価額は、土地と建物の合理的な価値比率20,000：10,000＝2：1で配分するため、この金額となる。

エ. 建物は使用・時の経過等によって価値が費消される償却性資産であり、減価償却の対象となる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「圧縮後の償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「一括取得・配分」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「土地は通常、使用によって耐用期間が経過する償却性資産ではないため、原則として減価償却しない。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。有形固定資産でも全てを減価償却するわけではない。土地は代表的な非償却資産である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0093 固定資産・無形資産 > 取得・減価償却・圧縮記帳 ｜ 難易度：基礎

「取得・減価償却・圧縮記帳」の論点で、社内の会計メモに「固定資産の売却価額を予測し、その予測額まで毎期帳簿価額を切り下げる手続である。」と記載されている。論点は「減価償却の意義」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 減価償却は将来売却価額への評価替えではなく取得原価の費用配分である。

イ. 土地は通常、使用によって耐用期間が経過する償却性資産ではないため、原則として減価償却しない。

ウ. 直接減額方式では固定資産の帳簿価額自体が減少するため、その減少後の価額を基礎に将来の減価償却を行う。

エ. 資産の価値を増加させたり耐用年数を延長させたりする支出は、通常の維持修繕とは区別して資本化する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「減価償却は固定資産の取得原価を各会計期間に配分し、期間損益を適切に計算するための手続である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却対象」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「圧縮後の償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「資本的支出判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。減価償却は価値評価ではなく費用配分という点が重要である。減損会計や時価評価と区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0094 固定資産・無形資産 > 取得・減価償却・圧縮記帳 ｜ 難易度：標準

「取得・減価償却・圧縮記帳」の論点で、「資本的支出と修繕費を区別できる」という観点から、次の記述を検討する。
「通常の点検や原状維持のための小修繕も、すべて固定資産に加算する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 購入した固定資産は、購入代価だけでなく、使用可能な状態にするまでに直接要した付随費用を取得原価に含める。

イ. 通常の維持管理・原状回復に係る修繕は原則として当期費用であり、全て資産計上するわけではない。

ウ. 減価償却は固定資産の取得原価を各会計期間に配分し、期間損益を適切に計算するための手続である。

エ. 土地は通常、使用によって耐用期間が経過する償却性資産ではないため、原則として減価償却しない。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「取得原価の範囲」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「資産の価値を増加させたり耐用年数を延長させたりする支出は、通常の維持修繕とは区別して資本化する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却対象」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定資産関連支出は、単なる維持修繕か、価値増加・耐用年数延長等をもたらす資本的支出かを実質で判定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0095 固定資産・無形資産 > 取得・減価償却・圧縮記帳 ｜ 難易度：標準

「取得・減価償却・圧縮記帳」の論点で、「期中取得資産の定額法減価償却費を計算できる」問題で「1,000千円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 減価償却は固定資産の取得原価を各会計期間に配分し、期間損益を適切に計算するための手続である。

イ. 土地は通常、使用によって耐用期間が経過する償却性資産ではないため、原則として減価償却しない。

ウ. 12,000÷5×5/12など、使用月数を誤っている。10月から3月までは6か月である。

エ. 資産の価値を増加させたり耐用年数を延長させたりする支出は、通常の維持修繕とは区別して資本化する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却対象」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「年間償却額は12,000÷5＝2,400千円。使用期間は6か月なので2,400×6/12＝1,200千円となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「資本的支出判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。期中取得の減価償却は、年間償却額を使用期間に応じて月割りする。取得日と決算日から使用月数を正確に数える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0096 固定資産・無形資産 > 取得・減価償却・圧縮記帳 ｜ 難易度：標準

「取得・減価償却・圧縮記帳」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「圧縮記帳・直接減額」の問題で「14,000千円」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 直接減額方式では固定資産の帳簿価額自体が減少するため、その減少後の価額を基礎に将来の減価償却を行う。

イ. 土地は通常、使用によって耐用期間が経過する償却性資産ではないため、原則として減価償却しない。

ウ. 減価償却は固定資産の取得原価を各会計期間に配分し、期間損益を適切に計算するための手続である。

エ. 国庫補助金を固定資産の取得原価へ加算する処理ではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「圧縮後の償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却対象」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「直接減額方式では圧縮額4,000千円を固定資産の取得原価から直接減額するため、10,000－4,000＝6,000千円となる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。直接減額方式の圧縮記帳では、圧縮額を固定資産の帳簿価額から減額する。補助金受領に係る収益認識と圧縮損の処理を区別して理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0097 固定資産・無形資産 > 取得・減価償却・圧縮記帳 ｜ 難易度：標準

「取得・減価償却・圧縮記帳」の論点で、次の判断には誤りがある。
「圧縮額は帳簿価額に影響しないので、減価償却費も全く変わらない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 直接減額方式では固定資産の帳簿価額を減額するため、償却基礎額も変わる。

イ. 土地は通常、使用によって耐用期間が経過する償却性資産ではないため、原則として減価償却しない。

ウ. 減価償却は固定資産の取得原価を各会計期間に配分し、期間損益を適切に計算するための手続である。

エ. 圧縮後の帳簿価額は12,000－3,000＝9,000千円。これを3年で定額償却するため9,000÷3＝3,000千円。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「直接減額方式では固定資産の帳簿価額自体が減少するため、その減少後の価額を基礎に将来の減価償却を行う。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却対象」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「圧縮記帳と減価償却の複合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。圧縮記帳は課税繰延べの性格をもつ。直接減額方式では固定資産の簿価を下げ、その後の減価償却費が小さくなることで将来の課税所得へ影響が繰り延べられる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0098 固定資産・無形資産 > 取得・減価償却・圧縮記帳 ｜ 難易度：標準

「取得・減価償却・圧縮記帳」の論点で、「一括取得価額を合理的に土地・建物へ配分できる」ことを確認する計算で、「土地30,000千円、建物0千円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 土地は通常、使用によって耐用期間が経過する償却性資産ではないため、原則として減価償却しない。

イ. 建物も取得しているため、全額を土地とするのは適切でない。

ウ. 減価償却は固定資産の取得原価を各会計期間に配分し、期間損益を適切に計算するための手続である。

エ. 資産の価値を増加させたり耐用年数を延長させたりする支出は、通常の維持修繕とは区別して資本化する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却対象」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「一括取得価額は、土地と建物の合理的な価値比率20,000：10,000＝2：1で配分するため、この金額となる。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「資本的支出判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。土地は非償却、建物は償却資産であるため、取得価額の合理的な配分はその後の減価償却にも直結する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0099 固定資産・無形資産 > 取得・減価償却・圧縮記帳 ｜ 難易度：応用

「取得・減価償却・圧縮記帳」の論点で、答案検討で「固定資産売却損2,900千円」という結果が示された。論点は「固定資産売却」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 直接減額方式では固定資産の帳簿価額自体が減少するため、その減少後の価額を基礎に将来の減価償却を行う。

イ. 減価償却は固定資産の取得原価を各会計期間に配分し、期間損益を適切に計算するための手続である。

ウ. 取得原価5,000千円と売却価額だけを比較し、減価償却累計額を無視している。

エ. 土地は通常、使用によって耐用期間が経過する償却性資産ではないため、原則として減価償却しない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「圧縮後の償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売却時帳簿価額は5,000－3,200＝1,800千円。売却価額2,100千円との差額300千円が売却益となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却対象」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。固定資産の売却損益は「売却価額－売却時帳簿価額」で求める。帳簿価額は取得原価から減価償却累計額等を控除して算定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0100 固定資産・無形資産 > 取得・減価償却・圧縮記帳 ｜ 難易度：応用

「取得・減価償却・圧縮記帳」の論点で、「圧縮記帳と減価償却の複合」に関する答案が「5,000千円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 直接減額方式では固定資産の帳簿価額自体が減少するため、その減少後の価額を基礎に将来の減価償却を行う。

イ. 減価償却は固定資産の取得原価を各会計期間に配分し、期間損益を適切に計算するための手続である。

ウ. 土地は通常、使用によって耐用期間が経過する償却性資産ではないため、原則として減価償却しない。

エ. 取得原価と圧縮額の関係を誤っており、圧縮後の償却基礎額9,000千円から算定されていない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「圧縮後の償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却の意義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「取得・減価償却・圧縮記帳」の「減価償却対象」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「圧縮後の帳簿価額は12,000－3,000＝9,000千円。これを3年で定額償却するため9,000÷3＝3,000千円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。圧縮記帳と減価償却を組み合わせる問題では、まず圧縮後の帳簿価額を確定し、その金額に通常の減価償却計算を適用する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0101 固定資産・無形資産 > 減損・資産除去債務 ｜ 難易度：基礎

「減損・資産除去債務」の論点で、答案に「毎期すべての固定資産を時価評価し、時価が帳簿価額を下回れば直ちに差額全額を減損する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 減損会計は毎期すべての固定資産を時価評価する制度ではなく、兆候と認識判定を経る。

イ. 兆候があっても、割引前将来CF総額が帳簿価額を下回らなければ減損損失の認識要件を満たさない。

ウ. 回収可能価額は、売却による回収額を表す正味売却価額と、使用継続による価値を表す使用価値のうち高い方である。

エ. 減損会計では、管理会計上の区分や投資意思決定単位等も考慮しながら、独立したキャッシュ・フローを生む最小単位を基礎にする。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「日本基準の減損会計は、兆候の把握、認識判定、測定という段階を踏む。認識判定では割引前将来キャッシュ・フローを用いる。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「減損・資産除去債務」の「認識判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「減損・資産除去債務」の「回収可能価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産グルーピング」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。減損会計は「兆候→認識判定→測定」の順序を押さえる。特に認識判定の割引前CFと、測定の回収可能価額を混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0102 固定資産・無形資産 > 減損・資産除去債務 ｜ 難易度：基礎

「減損・資産除去債務」の論点で、計算・判断過程を点検したところ、「回収可能価額」の問題で「割引前将来キャッシュ・フローの総額」という結論になった。この結論の直接的な誤りはどれか。

ア. 兆候があっても、割引前将来CF総額が帳簿価額を下回らなければ減損損失の認識要件を満たさない。

イ. 割引前将来キャッシュ・フローは主に減損損失の認識判定に用いられ、回収可能価額そのものではない。

ウ. 日本基準の減損会計は、兆候の把握、認識判定、測定という段階を踏む。認識判定では割引前将来キャッシュ・フローを用いる。

エ. 減損会計では、管理会計上の区分や投資意思決定単位等も考慮しながら、独立したキャッシュ・フローを生む最小単位を基礎にする。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「減損・資産除去債務」の「認識判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「回収可能価額は、売却による回収額を表す正味売却価額と、使用継続による価値を表す使用価値のうち高い方である。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「減損・資産除去債務」の「減損認識プロセス」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産グルーピング」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。認識判定の金額と測定の金額を分けて覚える。回収可能価額＝max（正味売却価額、使用価値）である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0103 固定資産・無形資産 > 減損・資産除去債務 ｜ 難易度：基礎

「減損・資産除去債務」の論点で、次の判断には誤りがある。
「将来、経営者が任意に実施したいと考えている設備更新の予算額」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 資産除去債務は負債だけを計上するのではなく、対応する除去費用を固定資産の取得原価に加える両建処理を行う。

イ. 現在価値で認識した負債は、時間の経過により将来支出額へ近づく。その増加分を時の経過による調整額として費用計上する。

ウ. 単なる経営上の意思や任意の更新計画だけでは、資産除去債務の法的義務等には該当しない。

エ. 兆候があっても、割引前将来CF総額が帳簿価額を下回らなければ減損損失の認識要件を満たさない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産除去債務・両建処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「利息費用・時の経過」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「資産除去債務は、固定資産の除去に関して法令・契約等により生じる法律上の義務またはそれに準ずるものが対象となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「認識判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資産除去債務では、将来支出が見込まれるだけでなく、固定資産の除去に関する法令・契約等の義務であることが重要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0104 固定資産・無形資産 > 減損・資産除去債務 ｜ 難易度：標準

「減損・資産除去債務」の論点で、「減損損失の認識と測定を計算できる」ことを確認する計算で、「5,000千円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 兆候があっても、割引前将来CF総額が帳簿価額を下回らなければ減損損失の認識要件を満たさない。

イ. 回収可能価額は、売却による回収額を表す正味売却価額と、使用継続による価値を表す使用価値のうち高い方である。

ウ. 資産除去債務は負債だけを計上するのではなく、対応する除去費用を固定資産の取得原価に加える両建処理を行う。

エ. 帳簿価額と割引前将来CFの差額は認識判定に使うもので、減損損失の測定額ではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「認識判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「回収可能価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産除去債務・両建処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「割引前将来CF45,000千円が帳簿価額50,000千円を下回るため減損を認識する。回収可能価額はmax(38,000,40,000)=40,000千円なので、損失は50,000−40,000＝10,000千円。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。減損計算では、①割引前CFで認識判定、②回収可能価額で測定、という二段階を分けて計算する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0105 固定資産・無形資産 > 減損・資産除去債務 ｜ 難易度：標準

「減損・資産除去債務」の論点で、社内の会計メモに「帳簿価額と回収可能価額の差8,000千円を減損損失とする。」と記載されている。論点は「認識判定」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 回収可能価額による測定に進むのは、認識判定で減損損失を認識すべきと判定された場合である。

イ. 日本基準の減損会計は、兆候の把握、認識判定、測定という段階を踏む。認識判定では割引前将来キャッシュ・フローを用いる。

ウ. 回収可能価額は、売却による回収額を表す正味売却価額と、使用継続による価値を表す使用価値のうち高い方である。

エ. 減損会計では、管理会計上の区分や投資意思決定単位等も考慮しながら、独立したキャッシュ・フローを生む最小単位を基礎にする。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「兆候があっても、割引前将来CF総額が帳簿価額を下回らなければ減損損失の認識要件を満たさない。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「減損認識プロセス」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「回収可能価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産グルーピング」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。日本基準の特徴として、減損の兆候があっても割引前将来CFで回収が見込まれる場合は減損損失を認識しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0106 固定資産・無形資産 > 減損・資産除去債務 ｜ 難易度：標準

「減損・資産除去債務」の論点で、「減損会計の資産グルーピング原則を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「会社全体を必ず1つの資産グループとして扱う。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 兆候があっても、割引前将来CF総額が帳簿価額を下回らなければ減損損失の認識要件を満たさない。

イ. 事業ごとのキャッシュ・フローが独立している場合まで会社全体で一括するのは適切でない。

ウ. 回収可能価額は、売却による回収額を表す正味売却価額と、使用継続による価値を表す使用価値のうち高い方である。

エ. 日本基準の減損会計は、兆候の把握、認識判定、測定という段階を踏む。認識判定では割引前将来キャッシュ・フローを用いる。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「認識判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「減損会計では、管理会計上の区分や投資意思決定単位等も考慮しながら、独立したキャッシュ・フローを生む最小単位を基礎にする。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「回収可能価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「減損認識プロセス」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資産グルーピングの目的は、回収可能性をキャッシュ・フロー生成単位で判定することにある。形式的な勘定科目や金額の大小だけでは決めない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0107 固定資産・無形資産 > 減損・資産除去債務 ｜ 難易度：標準

「減損・資産除去債務」の論点で、答案に「負債だけ1,000千円計上し、同額を取得時に全額費用処理する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 資産除去債務は、固定資産の除去に関して法令・契約等により生じる法律上の義務またはそれに準ずるものが対象となる。

イ. 兆候があっても、割引前将来CF総額が帳簿価額を下回らなければ減損損失の認識要件を満たさない。

ウ. 通常の処理では除去費用を関連固定資産に資産計上し、減価償却を通じて費用配分する。

エ. 現在価値で認識した負債は、時間の経過により将来支出額へ近づく。その増加分を時の経過による調整額として費用計上する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産除去債務の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「認識判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「資産除去債務は負債だけを計上するのではなく、対応する除去費用を固定資産の取得原価に加える両建処理を行う。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「利息費用・時の経過」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資産除去債務の当初認識は、将来除去支出の現在価値を負債として認識し、同額を関連資産の取得原価に加える。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0108 固定資産・無形資産 > 減損・資産除去債務 ｜ 難易度：標準

「減損・資産除去債務」の論点で、「利息費用・時の経過」の処理案として「毎期、資産除去債務を一定額ずつ収益に振り替える。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 資産除去債務は負債だけを計上するのではなく、対応する除去費用を固定資産の取得原価に加える両建処理を行う。

イ. 資産除去債務は、固定資産の除去に関して法令・契約等により生じる法律上の義務またはそれに準ずるものが対象となる。

ウ. 兆候があっても、割引前将来CF総額が帳簿価額を下回らなければ減損損失の認識要件を満たさない。

エ. 除去時点が近づくほど負債は将来支出見積額へ増加する方向であり、収益振替ではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産除去債務・両建処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産除去債務の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「認識判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「現在価値で認識した負債は、時間の経過により将来支出額へ近づく。その増加分を時の経過による調整額として費用計上する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資産除去債務は取得時に割引現在価値で測定するため、その後は利息法により負債を将来支出額へ近づける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0109 固定資産・無形資産 > 減損・資産除去債務 ｜ 難易度：応用

「減損・資産除去債務」の論点で、「現在価値計算」の演習で、受験者が「900千円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 10%を2回単純に控除する方法ではなく、複利の現在価値計算を行う。

イ. 資産除去債務は負債だけを計上するのではなく、対応する除去費用を固定資産の取得原価に加える両建処理を行う。

ウ. 資産除去債務は、固定資産の除去に関して法令・契約等により生じる法律上の義務またはそれに準ずるものが対象となる。

エ. 兆候があっても、割引前将来CF総額が帳簿価額を下回らなければ減損損失の認識要件を満たさない。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「現在価値は1,210÷1.1^2＝1,000千円となる。同額を資産除去債務として負債計上し、関連資産の帳簿価額にも加算する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産除去債務・両建処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産除去債務の定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「認識判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資産除去債務は将来キャッシュ・フローを無リスクの税引前割引率で現在価値に割り引いて当初測定する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0110 固定資産・無形資産 > 減損・資産除去債務 ｜ 難易度：応用

「減損・資産除去債務」の論点で、「減損損失配分」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「A 6,000千円、B 9,000千円」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 兆候があっても、割引前将来CF総額が帳簿価額を下回らなければ減損損失の認識要件を満たさない。

イ. 帳簿価額比を逆にしている。Aの帳簿価額の方が大きい。

ウ. 資産除去債務は負債だけを計上するのではなく、対応する除去費用を固定資産の取得原価に加える両建処理を行う。

エ. 回収可能価額は、売却による回収額を表す正味売却価額と、使用継続による価値を表す使用価値のうち高い方である。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「認識判定」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「帳簿価額比は30,000：20,000＝3：2。15,000千円を3：2で配分するとA9,000千円、B6,000千円となる。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「資産除去債務・両建処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「減損・資産除去債務」の「回収可能価額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資産グループ全体で測定した減損損失は、合理的な配分基準により構成資産へ配分する。設問のように帳簿価額比が指定されれば比率計算を行う。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0111 固定資産・無形資産 > 無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産 ｜ 難易度：基礎

「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の論点で、社内の会計メモに「販売開始までは必ず仕掛品として棚卸資産に計上する。」と記載されている。論点は「研究開発費」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 特許権は物理的実体をもたない権利であり、通常、無形固定資産に分類される。

イ. 製品マスター完成後でも、著しい改良により実質的に新製品を開発する性格の支出は研究開発費となる。

ウ. 研究開発費の基本処理は棚卸資産計上ではなく発生時費用処理である。

エ. 自社利用ソフトウェアは、その利用により便益が得られる期間に対応させて規則的に償却する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「無形固定資産分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「製品マスター完成後支出」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「研究開発費は、将来の収益獲得が不確実であるため、原則として発生時に費用処理する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「自社利用ソフトウェア償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。研究開発費とソフトウェア制作費は混同しやすい。ソフトウェアは制作目的や段階により資産計上があり得るが、研究開発に該当する部分は発生時費用である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0112 固定資産・無形資産 > 無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産 ｜ 難易度：基礎

「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の論点で、「自社利用ソフトウェアの資産計上要件を判定できる」という観点から、次の記述を検討する。
「自社利用ソフトウェアは有形固定資産の機械装置として計上する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 特許権は物理的実体をもたない権利であり、通常、無形固定資産に分類される。

イ. 自社利用ソフトウェアは、その利用により便益が得られる期間に対応させて規則的に償却する。

ウ. 研究開発費は、将来の収益獲得が不確実であるため、原則として発生時に費用処理する。

エ. 通常、資産計上する自社利用ソフトウェアは無形固定資産に区分する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「無形固定資産分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「自社利用ソフトウェア償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「研究開発費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自社利用ソフトウェアは、将来の収益獲得または費用削減が確実と認められる場合に資産計上の対象となる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ソフトウェアは取得形態ではなく制作目的等に応じて会計処理する。自社利用では将来の収益獲得・費用削減の確実性が重要となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0113 固定資産・無形資産 > 無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産 ｜ 難易度：基礎

「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の論点で、答案に「すべての賃貸等不動産を毎期時価評価し、評価差額を当期損益に計上する。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 日本基準は賃貸等不動産を一律に時価評価して損益計上する制度ではない。

イ. 特許権は物理的実体をもたない権利であり、通常、無形固定資産に分類される。

ウ. 研究開発費は、将来の収益獲得が不確実であるため、原則として発生時に費用処理する。

エ. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額・減損損失累計額を控除して60,000千円。賃貸等不動産の時価は別途注記する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「賃貸等不動産会計基準は、主として財務諸表の注記として時価等を開示することを定めた基準である。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「無形固定資産分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「研究開発費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「帳簿価額と時価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。日本基準では、賃貸等不動産の貸借対照表計上額と時価情報を区別する。IFRSの投資不動産の時価モデルと混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0114 固定資産・無形資産 > 無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産 ｜ 難易度：標準

「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の論点で、「市場販売目的ソフトウェア償却」の処理案として「売上が発生するまで償却を一切行わない。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 製品マスター完成後でも、著しい改良により実質的に新製品を開発する性格の支出は研究開発費となる。

イ. 資産計上後は合理的な方法で償却し、最低償却額の考え方もある。

ウ. 自社利用ソフトウェアは、その利用により便益が得られる期間に対応させて規則的に償却する。

エ. 特許権は物理的実体をもたない権利であり、通常、無形固定資産に分類される。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「製品マスター完成後支出」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「市場販売目的ソフトウェアは販売見込みに応じた償却が認められるが、残存有効期間に基づく均等配分額が最低限の償却額となる。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「自社利用ソフトウェア償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「無形固定資産分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。市場販売目的ソフトウェアは見込販売数量等を反映した償却が特徴であるが、償却の先送りを防ぐため残存有効期間による均等配分額が下限となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0115 固定資産・無形資産 > 無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産 ｜ 難易度：標準

「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の論点で、次の判断には誤りがある。
「法定耐用年数に関係なく、必ず永久に償却しない。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 自社利用ソフトウェアは、将来の収益獲得または費用削減が確実と認められる場合に資産計上の対象となる。

イ. 研究開発費は、将来の収益獲得が不確実であるため、原則として発生時に費用処理する。

ウ. ソフトウェアは時間経過や陳腐化により便益が費消されるため、資産計上後は償却する。

エ. 特許権は物理的実体をもたない権利であり、通常、無形固定資産に分類される。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「自社利用ソフトウェア」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「研究開発費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自社利用ソフトウェアは、その利用により便益が得られる期間に対応させて規則的に償却する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「無形固定資産分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。自社利用ソフトウェアでは、将来便益の享受期間を合理的に見積もり、その期間に費用配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0116 固定資産・無形資産 > 無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産 ｜ 難易度：標準

「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の論点で、「製品マスター完成後支出」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「完成後のすべての支出は、内容を問わず製品マスターの取得原価に追加する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 研究開発費は、将来の収益獲得が不確実であるため、原則として発生時に費用処理する。

イ. 市場販売目的ソフトウェアは販売見込みに応じた償却が認められるが、残存有効期間に基づく均等配分額が最低限の償却額となる。

ウ. 特許権は物理的実体をもたない権利であり、通常、無形固定資産に分類される。

エ. 完成後支出も、著しい改良・機能維持・その他制作費など実質に応じて区分する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「研究開発費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「市場販売目的ソフトウェア償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「無形固定資産分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「製品マスター完成後でも、著しい改良により実質的に新製品を開発する性格の支出は研究開発費となる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ソフトウェアでは制作段階と支出目的を見分けることが重要である。完成後でも、著しい改良は研究開発、機能維持は費用、その他一定の制作費は資産計上となり得る。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0117 固定資産・無形資産 > 無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産 ｜ 難易度：標準

「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の論点で、答案検討で「短期貸付金」という結果が示された。論点は「無形固定資産分類」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 短期貸付金は通常、流動資産の金銭債権であり、無形固定資産ではない。

イ. 自社利用ソフトウェアは、将来の収益獲得または費用削減が確実と認められる場合に資産計上の対象となる。

ウ. 研究開発費は、将来の収益獲得が不確実であるため、原則として発生時に費用処理する。

エ. 自社利用ソフトウェアは、その利用により便益が得られる期間に対応させて規則的に償却する。

答え・解説 **正答：ア**

ア：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「特許権は物理的実体をもたない権利であり、通常、無形固定資産に分類される。」という考え方に基づく。

イ：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「自社利用ソフトウェア」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「研究開発費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「自社利用ソフトウェア償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。無形固定資産には特許権、商標権、ソフトウェア等が含まれる。権利やソフトウェアなど物理的実体をもたない長期資産という性格を押さえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0118 固定資産・無形資産 > 無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産 ｜ 難易度：標準

「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の論点で、「一部を賃貸する不動産の賃貸等不動産範囲を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「第三者への賃貸部分は棚卸資産へ振り替えなければ賃貸等不動産にできない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 賃貸等不動産会計基準は、主として財務諸表の注記として時価等を開示することを定めた基準である。

イ. 賃貸等不動産は固定資産として計上されている不動産を含み得る。棚卸資産への振替は要件ではない。

ウ. 製品マスター完成後でも、著しい改良により実質的に新製品を開発する性格の支出は研究開発費となる。

エ. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額・減損損失累計額を控除して60,000千円。賃貸等不動産の時価は別途注記する。

答え・解説 **正答：イ**

ア：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「賃貸等不動産」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ：この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「自社使用部分と賃貸部分から構成される不動産は、賃貸等不動産として使用される部分を合理的な方法で区分して対象に含める。」という考え方に基づく。

ウ：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「製品マスター完成後支出」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ：この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「帳簿価額と時価」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説：この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。複合用途の不動産では、管理会計上の区分その他合理的な方法を用いて賃貸部分を把握する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0119 固定資産・無形資産 > 無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産 ｜ 難易度：応用

「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の論点で、答案に「期末時価85,000千円へ評価替えし、差額25,000千円を必ず当期利益にする。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 賃貸等不動産会計基準は、主として財務諸表の注記として時価等を開示することを定めた基準である。

イ. 特許権は物理的実体をもたない権利であり、通常、無形固定資産に分類される。

ウ. 日本基準の賃貸等不動産は一律の時価評価・評価益計上を求めていない。

エ. 研究開発費は、将来の収益獲得が不確実であるため、原則として発生時に費用処理する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「賃貸等不動産」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「無形固定資産分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額・減損損失累計額を控除して60,000千円。賃貸等不動産の時価は別途注記する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「研究開発費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。賃貸等不動産では「帳簿価額」と「期末時価」を分けて扱う。日本基準では原価を基礎とする固定資産会計を維持しつつ、時価等を注記する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0120 固定資産・無形資産 > 無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産 ｜ 難易度：応用

「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の論点で、「ソフトウェア未償却残高」の処理案として「見込販売収益6,000千円を全額当期の売上高に先行計上する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 特許権は物理的実体をもたない権利であり、通常、無形固定資産に分類される。

イ. 製品マスター完成後でも、著しい改良により実質的に新製品を開発する性格の支出は研究開発費となる。

ウ. 研究開発費は、将来の収益獲得が不確実であるため、原則として発生時に費用処理する。

エ. 見込販売収益は将来予測であり、未実現の売上を当期に認識するものではない。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「無形固定資産分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「製品マスター完成後支出」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「無形固定資産・ソフトウェア・投資不動産」の「研究開発費」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「市場販売目的ソフトウェアは、未償却残高が翌期以降の見込販売収益を上回る場合、その超過額を一時の費用・損失とする。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。市場販売目的ソフトウェアは販売見込みに基づく償却だけでなく、未償却残高の回収可能性にも注意する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0121 リース・税金・決算 > リース（借手・貸手・セール＆リースバック）｜難易度：基礎

「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の論点で、次の判断には誤りがある。
「リース物件の所有権が必ず借手へ移転する取引だけ」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 所有権移転外ファイナンス・リースも存在するため、所有権移転は必須ではない。

イ. ファイナンス・リースは経済実質上の売買取引として扱い、借手は資産・負債を計上する。

ウ. 従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。

エ. 解約不能リース期間が経済的耐用年数のおおむね75%以上であることは、フルペイアウト判定の代表的な目安の一つである。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「従来基準では、解約不能かつフルペイアウトという実質によりファイナンス・リースを判定する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「借手・売買処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「オペレーティングリース」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「75%基準」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。2026年度試験では2022年度版出題区分表が適用されるため、新リース基準ではなく企業会計基準第13号・適用指針第16号に基づく分類を学ぶ。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0122 リース・税金・決算 > リース（借手・貸手・セール＆リースバック）｜難易度：基礎

「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の論点で、「借手・減価償却」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「減価償却を行わず、リース料支払時に全額費用処理する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. ファイナンス・リースは経済実質上の売買取引として扱い、借手は資産・負債を計上する。

イ. ファイナンス・リースは売買処理に準じてリース資産を計上し、減価償却する。

ウ. 従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。

エ. 従来基準では、解約不能かつフルペイアウトという実質によりファイナンス・リースを判定する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「借手・売買処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「所有権移転外ではリース期間終了時に借手へ所有権が残ることを前提としないため、原則としてリース期間・残存価額ゼロで償却する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「オペレーティングリース」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「リース分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。借手の減価償却は所有権移転の有無で扱いが異なる。所有権移転外ではリース期間・残存価額ゼロが基本である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0123 リース・税金・決算 > リース（借手・貸手・セール＆リースバック） ｜ 難易度：基礎

「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の論点で、社内の会計メモに「リース料を支払っても費用計上せず、契約終了時に一括処理する。」と記載されている。論点は「オペレーティングリース」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 売却益は170,000－153,000＝17,000千円。ファイナンス・リースとなるセール・アンド・リースバックでは、この売却益を原則として繰延処理する。

イ. 所有権移転外ではリース期間終了時に借手へ所有権が残ることを前提としないため、原則としてリース期間・残存価額ゼロで償却する。

ウ. 使用期間に応じて費用認識する必要がある。 正しい処理・判断は「従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。」である。

エ. 従来の適用指針では、貸手側のファイナンス・リースについて所有権移転の有無によりリース債権とリース投資資産を使い分ける。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「セールアンドリースバック複合」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「借手・減価償却」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「貸手会計」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。2027年度以降の新リース基準との混同に注意する。2026年度の日商簿記1級は従来の区分表・旧リース会計を前提とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0124 リース・税金・決算 > リース（借手・貸手・セール＆リースバック） ｜ 難易度：標準

「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の論点で、「ファイナンス・リースの借手仕訳を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「リース資産だけ計上し、リース債務は支払時まで計上しない。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。

イ. 従来基準では、解約不能かつフルペイアウトという実質によりファイナンス・リースを判定する。

ウ. 利息は5,000×4%＝200千円。支払額1,400千円のうち残り1,200千円が元本返済となる。

エ. 資産取得と同時に将来リース料に対応する債務も認識する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「オペレーティングリース」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「リース分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「リース債務・利息法」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ファイナンス・リースは経済実質上の売買取引として扱い、借手は資産・負債を計上する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。借手のファイナンス・リースでは、開始日に資産・負債を認識し、資産は減価償却、債務は利息法等で処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0125 リース・税金・決算 > リース（借手・貸手・セール＆リースバック）｜難易度：標準

「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の論点で、答案に「支払利息200千円、元本減少1,400千円」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 元本減少額に利息分を控除していないため、合計が支払額を超える。

イ. ファイナンス・リースは経済実質上の売買取引として扱い、借手は資産・負債を計上する。

ウ. 従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。

エ. 従来基準では、解約不能かつフルペイアウトという実質によりファイナンス・リースを判定する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「利息は5,000×4%＝200千円。支払額1,400千円のうち残り1,200千円が元本返済となる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「借手・売買処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「オペレーティングリース」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「リース分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。利息法では期首債務残高に実効利率を掛けて利息を求め、実際の支払額との差額を元本返済とする。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0126 リース・税金・決算 > リース（借手・貸手・セール＆リースバック）｜難易度：標準

「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の論点で、「貸手会計」の処理案として「所有権移転の有無にかかわらず、常に有形固定資産のまま表示する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。

イ. ファイナンス・リースでは貸手はリース債権等を認識する。

ウ. ファイナンス・リースは経済実質上の売買取引として扱い、借手は資産・負債を計上する。

エ. 従来基準では、解約不能かつフルペイアウトという実質によりファイナンス・リースを判定する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「オペレーティングリース」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「従来の適用指針では、貸手側のファイナンス・リースについて所有権移転の有無によりリース債権とリース投資資産を使い分ける。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「借手・売買処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「リース分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。借手だけでなく貸手の会計も1級範囲である。所有権移転・移転外の分類と貸手の資産科目を結び付ける。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0127 リース・税金・決算 > リース（借手・貸手・セール＆リースバック）｜難易度：標準

「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の論点で、次の判断には誤りがある。
「売却益は売却日に必ず全額を固定資産売却益として認識する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。

イ. ファイナンス・リースは経済実質上の売買取引として扱い、借手は資産・負債を計上する。

ウ. ファイナンス・リースに該当する場合、売却益は原則として繰延処理する。

エ. 従来基準では、解約不能かつフルペイアウトという実質によりファイナンス・リースを判定する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「オペレーティングリース」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「借手・売買処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「ファイナンス・リースとなるセール・アンド・リースバックでは、売却損益を原則として繰延処理し、リース期間等に配分する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「リース分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。セール・アンド・リースバックは形式上売却でも、ファイナンス・リースなら実質的に資金調達的な性格が強いため売却損益を繰り延べる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0128 リース・税金・決算 > リース（借手・貸手・セール＆リースバック）｜難易度：標準

「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の論点で、「75%基準」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「75%では基準を満たさず、80%を超えなければならない。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. ファイナンス・リースは経済実質上の売買取引として扱い、借手は資産・負債を計上する。

イ. 従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。

ウ. 従来基準では、解約不能かつフルペイアウトという実質によりファイナンス・リースを判定する。

エ. 従来の適用指針の目安はおおむね75%以上である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「借手・売買処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「オペレーティングリース」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「リース分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「解約不能リース期間が経済的耐用年数のおおむね75%以上であることは、フルペイアウト判定の代表的な目安の一つである。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。75%基準は絶対的な唯一の条件ではなく、ファイナンス・リースの実質判定の目安として用いられる点も押さえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0129 リース・税金・決算 > リース（借手・貸手・セール＆リースバック）｜難易度：応用

「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の論点で、社内の会計メモに「現在価値基準は50%以上なら満たすため、90%という目安はない。」と記載されている。論点は「90%基準」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 従来の適用指針ではおおむね90%以上が代表的な目安である。

イ. ファイナンス・リースは経済実質上の売買取引として扱い、借手は資産・負債を計上する。

ウ. 従来基準では、解約不能かつフルペイアウトという実質によりファイナンス・リースを判定する。

エ. 従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「9,200÷10,000＝92%。従来の現在価値基準では、おおむね90%以上がファイナンス・リース判定の目安となる。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「借手・売買処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「リース分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「オペレーティングリース」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。ファイナンス・リース判定では、現在価値基準90%と経済的耐用年数基準75%を混同しない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0130 リース・税金・決算 > リース（借手・貸手・セール＆リースバック）｜難易度：応用

「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の論点で、「セール・アンド・リースバックの売却益を計算し繰延処理できる」という観点から、次の記述を検討する。
「17,000千円を売却日に全額固定資産売却益として認識する。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. ファイナンス・リースは経済実質上の売買取引として扱い、借手は資産・負債を計上する。

イ. ファイナンス・リースに該当するため、売却益は原則として繰延べる。

ウ. 従来基準では、オペレーティング・リースは通常の賃貸借処理が基本となる。

エ. 従来基準では、解約不能かつフルペイアウトという実質によりファイナンス・リースを判定する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「借手・売買処理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「売却益は170,000－153,000＝17,000千円。ファイナンス・リースとなるセール・アンド・リースバックでは、この売却益を原則として繰延処理する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「オペレーティングリース」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「リース（借手・貸手・セール＆リースバック）」の「リース分類」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。セール・アンド・リースバックは、まず売却損益を算定し、その後リース分類に応じた処理を行う。ファイナンス・リースなら売却損益の即時認識を避けるのが基本。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0131 リース・税金・決算 > 法人税等・消費税・税効果会計 ｜ 難易度：基礎

「法人税等・消費税・税効果会計」の論点で、答案に「（借）未払法人税等 1,500 ／（貸）法人税、住民税及び事業税等 1,500」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 将来の課税所得計算で反転しない差異は一時差異ではなく、税効果会計による繰延税金の対象とならない。

イ. 一時差異の解消時に課税所得を減額するものが将来減算一時差異、増額するものが将来加算一時差異である。

ウ. 借貸が逆であり、税金費用と未払負債の認識になっていない。

エ. 税抜経理方式では、本体価額と消費税等を分離し、売上側は仮受消費税等、仕入側は仮払消費税等を用いる。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「永久差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「一時差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「当期所得等に対する法人税等は費用として認識し、未納額は未払法人税等として負債計上する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「消費税・税抜経理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。当期税金と税効果会計を区別する。当期法人税等は税金費用と未払法人税等を計上し、一時差異に係る繰延税金は別途処理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0132 リース・税金・決算 > 法人税等・消費税・税効果会計 ｜ 難易度：基礎

「法人税等・消費税・税効果会計」の論点で、「消費税・税抜経理」の処理案として「課税売上げの消費税等を仮払消費税等、課税仕入れの消費税等を仮受消費税等とする。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 仮受消費税等1,200千円から仮払消費税等750千円を差し引き、1,200－750＝450千円を未払消費税等として整理する。

イ. 会計上簿価が税務上の資産価額を2,000千円上回り、将来加算一時差異となる。2,000×30%＝600千円の繰延税金負債を計上する。

ウ. 繰延税金資産の増加は将来の税負担軽減を表し、損益対応分では法人税等調整額を貸方計上して当期の税金費用を減少させる。

エ. 仮受と仮払の使い方が逆である。 正しい処理・判断は「税抜経理方式では、本体価額と消費税等を分離し、売上側は仮受消費税等、仕入側は仮払消費税等を用いる。」である。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「消費税・決算整理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「税務上の簿価・将来加算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「法人税等調整額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「税抜経理方式では、本体価額と消費税等を分離し、売上側は仮受消費税等、仕入側は仮払消費税等を用いる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。税抜経理方式の基本は「売上側＝仮受、仕入側＝仮払」である。決算時に納付額または還付額へ整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0133 リース・税金・決算 > 法人税等・消費税・税効果会計 ｜ 難易度：基礎

「法人税等・消費税・税効果会計」の論点で、次の判断には誤りがある。
「将来減算一時差異があれば回収可能性に関係なく全額を繰延税金資産にする。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 繰延税金資産は回収可能性を検討した上で計上する。

イ. 将来の課税所得計算で反転しない差異は一時差異ではなく、税効果会計による繰延税金の対象とならない。

ウ. 繰延税金は将来の一時差異解消時の税効果を表すため、成立している税法等に基づき解消時の税率を用いる。

エ. 3,000×30%＝900千円。回収可能性が全額認められるため、全額を繰延税金資産として計上する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「一時差異の解消時に課税所得を減額するものが将来減算一時差異、増額するものが将来加算一時差異である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「永久差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「税率変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「繰延税金資産計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。将来減算＝DTA、将来加算＝DTLという基本対応を押さえた上で、DTAには回収可能性の検討が必要と理解する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0134 リース・税金・決算 > 法人税等・消費税・税効果会計 ｜ 難易度：標準

「法人税等・消費税・税効果会計」の論点で、「永久差異」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「差異の全額を未払法人税等として負債計上する。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 一時差異の解消時に課税所得を減額するものが将来減算一時差異、増額するものが将来加算一時差異である。

イ. 会計と税務の永久差異そのものを未払法人税等として計上する処理ではない。

ウ. 繰延税金は将来の一時差異解消時の税効果を表すため、成立している税法等に基づき解消時の税率を用いる。

エ. 当期所得等に対する法人税等は費用として認識し、未納額は未払法人税等として負債計上する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「一時差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「将来の課税所得計算で反転しない差異は一時差異ではなく、税効果会計による繰延税金の対象とならない。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「税率変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「法人税等・決算仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。税効果会計では「将来反転するか」が重要である。永久差異は税率差異等の原因にはなっても、繰延税金資産・負債を生じさせない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0135 リース・税金・決算 > 法人税等・消費税・税効果会計 ｜ 難易度：標準

「法人税等・消費税・税効果会計」の論点で、答案検討で「0千円」という結果が示された。論点は「繰延税金資産計算」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 一時差異の解消時に課税所得を減額するものが将来減算一時差異、増額するものが将来加算一時差異である。

イ. 繰延税金は将来の一時差異解消時の税効果を表すため、成立している税法等に基づき解消時の税率を用いる。

ウ. 将来減算一時差異で回収可能性が認められているため、繰延税金資産を計上する。

エ. 繰延税金資産は将来の税負担を軽減できると見込まれる範囲で認識するため、回収可能性の検討が必要である。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「一時差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「税率変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「3,000×30%＝900千円。回収可能性が全額認められるため、全額を繰延税金資産として計上する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「回収可能性」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。繰延税金資産・負債は「一時差異×解消時の適用税率」が計算の基本。DTAの場合はさらに回収可能性を確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0136 リース・税金・決算 > 法人税等・消費税・税効果会計 ｜ 難易度：標準

「法人税等・消費税・税効果会計」の論点で、「税率変更時の繰延税金計上率を判断できる」という観点から、次の記述を検討する。
「一時差異が発生した期の税率を、その後変更があっても永久に使い続ける。」
この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 将来の課税所得計算で反転しない差異は一時差異ではなく、税効果会計による繰延税金の対象とならない。

イ. 一時差異の解消時に課税所得を減額するものが将来減算一時差異、増額するものが将来加算一時差異である。

ウ. 3,000×30%＝900千円。回収可能性が全額認められるため、全額を繰延税金資産として計上する。

エ. 税率変更が成立し解消時に適用される税率が変わる場合、繰延税金の測定も見直す。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「永久差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「一時差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「繰延税金資産計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「繰延税金は将来の一時差異解消時の税効果を表すため、成立している税法等に基づき解消時の税率を用いる。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。税効果会計は将来の税負担・税軽減を現在の財務諸表へ反映するため、解消時の税率と一時差異の解消スケジュールを意識する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0137 リース・税金・決算 > 法人税等・消費税・税効果会計 ｜ 難易度：標準

「法人税等・消費税・税効果会計」の論点で、答案に「過去に赤字が1期でもあれば、将来の利益見込みにかかわらず繰延税金資産は永久に0とする。」との記述があった。この答案が混同している点を最も直接的に示す説明はどれか。

ア. 回収可能性は適用指針に基づき将来の課税所得等を総合的に判断するため、単一事実だけで機械的に永久ゼロとはしない。

イ. 繰延税金資産の増加は将来の税負担軽減を表し、損益対応分では法人税等調整額を貸方計上して当期の税金費用を減少させる。

ウ. 3,000×30%＝900千円。回収可能性が全額認められるため、全額を繰延税金資産として計上する。

エ. 税抜経理方式では、本体価額と消費税等を分離し、売上側は仮受消費税等、仕入側は仮払消費税等を用いる。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「繰延税金資産は将来の税負担を軽減できると見込まれる範囲で認識するため、回収可能性の検討が必要である。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「法人税等調整額」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「繰延税金資産計算」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「消費税・税抜経理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。DTAの論点では、計算額だけでなく回収可能性が重要。将来課税所得、タックス・プランニング等を踏まえて認識可能額を判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0138 リース・税金・決算 > 法人税等・消費税・税効果会計 ｜ 難易度：標準

「法人税等・消費税・税効果会計」の論点で、「法人税等調整額」の処理案として「（借）繰延税金資産 300 ／（貸）資本金 300」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 一時差異の解消時に課税所得を減額するものが将来減算一時差異、増額するものが将来加算一時差異である。

イ. 税効果による繰延税金資産の増加を資本金へ計上しない。

ウ. 繰延税金は将来の一時差異解消時の税効果を表すため、成立している税法等に基づき解消時の税率を用いる。

エ. 将来の課税所得計算で反転しない差異は一時差異ではなく、税効果会計による繰延税金の対象とならない。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「一時差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「繰延税金資産の増加は将来の税負担軽減を表し、損益対応分では法人税等調整額を貸方計上して当期の税金費用を減少させる。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「税率変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「永久差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。税効果の仕訳は、DTA増加＝借方DTA・貸方法人税等調整額、DTL増加＝借方法人税等調整額・貸方DTLという基本形を押さえる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0139 リース・税金・決算 > 法人税等・消費税・税効果会計 ｜ 難易度：応用

「法人税等・消費税・税効果会計」の論点で、「消費税・決算整理」の演習で、受験者が「1,200千円」と解答した。この誤答の原因として最も適切なものはどれか。

ア. 税抜経理方式では、本体価額と消費税等を分離し、売上側は仮受消費税等、仕入側は仮払消費税等を用いる。

イ. 当期所得等に対する法人税等は費用として認識し、未納額は未払法人税等として負債計上する。

ウ. 仮受消費税等から控除可能な仮払消費税等を差し引いていない。

エ. 将来の課税所得計算で反転しない差異は一時差異ではなく、税効果会計による繰延税金の対象とならない。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「消費税・税抜経理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「法人税等・決算仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「仮受消費税等1,200千円から仮払消費税等750千円を差し引き、1,200－750＝450千円を未払消費税等として整理する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「永久差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。実務では端数・控除対象外税額等で差額が生じることもあるが、設問のように他の調整を無視する場合は仮受－仮払で納付額を求める。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0140 リース・税金・決算 > 法人税等・消費税・税効果会計 ｜ 難易度：応用

「法人税等・消費税・税効果会計」の論点で、「資産の帳簿価額と税務上の価額から繰延税金負債を計算できる」ことを確認する計算で、「0千円」という誤答が生じた。誤りの原因を最も適切に説明しているものはどれか。

ア. 一時差異の解消時に課税所得を減額するものが将来減算一時差異、増額するものが将来加算一時差異である。

イ. 当期所得等に対する法人税等は費用として認識し、未納額は未払法人税等として負債計上する。

ウ. 税抜経理方式では、本体価額と消費税等を分離し、売上側は仮受消費税等、仕入側は仮払消費税等を用いる。

エ. 将来加算一時差異が存在するため、原則として繰延税金負債を認識する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「一時差異」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「法人税等・決算仕訳」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「法人税等・消費税・税効果会計」の「消費税・税抜経理」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「会計上簿価が税務上の資産価額を2,000千円上回り、将来加算一時差異となる。2,000×30%＝600千円の繰延税金負債を計上する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。資産負債法では、会計上の資産・負債と税務上の価額の差から将来の課税・減算効果を判定する。将来加算一時差異はDTLにつながる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0141 リース・税金・決算 > 会計上の変更・誤謬・決算整理 ｜ 難易度：基礎

「会計上の変更・誤謬・決算整理」の論点で、社内の会計メモに「過去の誤謬の訂正は、会計上の見積りの変更の一種である。」と記載されている。論点は「用語定義」である。この記載を訂正すべき理由として最も適切なものはどれか。

ア. 誤謬の訂正は会計上の変更とは別に定義されている。

イ. 過去の誤謬は、単なる当期損益処理ではなく修正再表示により過去の比較情報等へ反映する。

ウ. 会計方針変更の原則は遡及適用であり、過去から新方針を採用していたかのように処理する。

エ. 減価償却方法の変更は会計方針と見積り変更の区別が困難なものとして、見積り変更と同様に将来処理する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「企業会計基準第24号は、会計上の変更と過去の誤謬の訂正を明確に区別している。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「過去の誤謬」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「会計方針変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「減価償却方法変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。「会計方針の変更」「表示方法の変更」「会計上の見積りの変更」が会計上の変更であり、「過去の誤謬の訂正」は別枠である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0142 リース・税金・決算 > 会計上の変更・誤謬・決算整理 ｜ 難易度：基礎

「会計上の変更・誤謬・決算整理」の論点で、「会計方針変更の遡及適用を説明できる」という観点から、次の記述を検討する。
「変更前の会計方針と新しい会計方針を同一年度内で任意に併用する。」この記述の誤りの核心を説明しているものはどれか。

ア. 過去の誤謬は、単なる当期損益処理ではなく修正再表示により過去の比較情報等へ反映する。

イ. 会計方針は継続適用が原則であり、正当な理由による変更時も体系的に新方針へ移行する。

ウ. 企業会計基準第24号は、会計上の変更と過去の誤謬の訂正を明確に区別している。

エ. 財務諸表作成時に入手可能な情報の見落としは誤謬に該当する。重要な過去の誤謬は修正再表示する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「過去の誤謬」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「会計方針変更の原則は遡及適用であり、過去から新方針を採用していたかのように処理する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「用語定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「誤謬・修正再表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会計方針の変更は比較可能性確保のため遡及適用が基本。会計基準の経過措置や実務上不可能な場合の例外は別途判断する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0143 リース・税金・決算 > 会計上の変更・誤謬・決算整理 ｜ 難易度：基礎

「会計上の変更・誤謬・決算整理」の論点で、「会計上の見積り変更を将来処理できる」問題で「必ず過去の全期間へ遡及適用する。」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 企業会計基準第24号は、会計上の変更と過去の誤謬の訂正を明確に区別している。

イ. 過去の誤謬は、単なる当期損益処理ではなく修正再表示により過去の比較情報等へ反映する。

ウ. 見積り変更は会計方針変更と異なり、原則として遡及適用しない。

エ. 会計方針変更の原則は遡及適用であり、過去から新方針を採用していたかのように処理する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「用語定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「過去の誤謬」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「見積り変更は新しい情報に基づくため、過去へ遡って修正するのではなく、当期および将来期間に反映する。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「会計方針変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。見積り変更は「prospective（将来にわたる処理）」が原則。過去の誤謬の修正再表示と区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0144 リース・税金・決算 > 会計上の変更・誤謬・決算整理 ｜ 難易度：標準

「会計上の変更・誤謬・決算整理」の論点で、「減価償却方法変更」の処理案として「減価償却方法は会計方針ではないため、注記も会計処理も不要である。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 企業会計基準第24号は、会計上の変更と過去の誤謬の訂正を明確に区別している。

イ. 過去の誤謬は、単なる当期損益処理ではなく修正再表示により過去の比較情報等へ反映する。

ウ. 会計方針変更の原則は遡及適用であり、過去から新方針を採用していたかのように処理する。

エ. 減価償却方法は会計方針に該当し、変更時には基準に従った処理・注記が必要となる。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「用語定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「過去の誤謬」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「会計方針変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「減価償却方法の変更は会計方針と見積り変更の区別が困難なものとして、見積り変更と同様に将来処理する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。試験では「減価償却方法＝会計方針」だけで終わらず、「変更の処理は見積り変更と同様で遡及しない」まで問われやすい。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0145 リース・税金・決算 > 会計上の変更・誤謬・決算整理 ｜ 難易度：標準

「会計上の変更・誤謬・決算整理」の論点で、次の判断には誤りがある。
「誤謬の訂正は会計方針変更として遡及適用する。」
この判断が誤りとなる最も直接的な理由はどれか。

ア. 用語上、誤謬の訂正は会計方針変更ではなく修正再表示と呼ぶ。

イ. 財務諸表作成時に入手可能な情報の見落としは誤謬に該当する。重要な過去の誤謬は修正再表示する。

ウ. 企業会計基準第24号は、会計上の変更と過去の誤謬の訂正を明確に区別している。

エ. 会計方針変更の原則は遡及適用であり、過去から新方針を採用していたかのように処理する。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「過去の誤謬は、単なる当期損益処理ではなく修正再表示により過去の比較情報等へ反映する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「誤謬・修正再表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「用語定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「会計方針変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。会計方針変更＝遡及適用、表示方法変更＝組替え、過去の誤謬＝修正再表示、見積り変更＝将来処理、という用語対応を整理する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0146 リース・税金・決算 > 会計上の変更・誤謬・決算整理 ｜ 難易度：標準

「会計上の変更・誤謬・決算整理」の論点で、「表示方法変更」に関して、受験者が次の説明を正しいと考えた。
「表示方法の変更は過去の誤謬なので、必ず修正再表示という用語を用いる。」
この説明の誤りを最も適切に指摘しているものはどれか。

ア. 企業会計基準第24号は、会計上の変更と過去の誤謬の訂正を明確に区別している。

イ. 表示方法変更は誤謬とは区別され、過去期間には財務諸表の組替えを行う。

ウ. 過去の誤謬は、単なる当期損益処理ではなく修正再表示により過去の比較情報等へ反映する。

エ. 会計方針変更の原則は遡及適用であり、過去から新方針を採用していたかのように処理する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「用語定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「表示方法変更では、比較可能性確保のため過去の表示期間を新しい表示方法に組み替えるのが原則である。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「過去の誤謬」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「会計方針変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。表示方法変更では「組替え」という用語がポイント。会計方針変更の「遡及適用」や誤謬の「修正再表示」と区別する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0147 リース・税金・決算 > 会計上の変更・誤謬・決算整理 ｜ 難易度：標準

「会計上の変更・誤謬・決算整理」の論点で、答案検討で「1,200千円」という結果が示された。論点は「前払費用」である。この結果に至った誤りとして最も適切なものはどれか。

ア. 企業会計基準第24号は、会計上の変更と過去の誤謬の訂正を明確に区別している。

イ. 会計方針変更の原則は遡及適用であり、過去から新方針を採用していたかのように処理する。

ウ. 支払額全額を前払費用とすると、当期に経過した4か月分の費用を認識できない。

エ. 過去の誤謬は、単なる当期損益処理ではなく修正再表示により過去の比較情報等へ反映する。

答え・解説 **正答：ウ**

ア： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「用語定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「会計方針変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「12月から3月まで4か月分400千円が当期費用。残る8か月分は1,200×8/12＝800千円を前払費用へ振り替える。」という考え方に基づく。

エ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「過去の誤謬」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。決算整理では現金支払時点ではなく期間対応で費用を確定する。前払費用＝未経過期間分、当期費用＝経過期間分である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0148 リース・税金・決算 > 会計上の変更・誤謬・決算整理 ｜ 難易度：標準

「会計上の変更・誤謬・決算整理」の論点で、「未払費用」に関する答案が「0千円」となっている。この答案を訂正するため、最初に指摘すべき誤りはどれか。

ア. 会計方針変更の原則は遡及適用であり、過去から新方針を採用していたかのように処理する。

イ. 過去の誤謬は、単なる当期損益処理ではなく修正再表示により過去の比較情報等へ反映する。

ウ. 財務諸表作成時に入手可能な情報の見落としは誤謬に該当する。重要な過去の誤謬は修正再表示する。

エ. 支払日が翌期でも、当期に経過した利息は発生主義により当期費用・未払費用として計上する。

答え・解説 **正答：エ**

ア： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「会計方針変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「過去の誤謬」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「誤謬・修正再表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「年利息は12,000×3%＝360千円。10月から3月まで6か月経過しているため360×6/12＝180千円を未払費用として計上する。」という考え方に基づく。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。未払費用は、支払が翌期でも当期にすでに役務提供を受けた期間分を費用認識する決算整理項目である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/

0149 リース・税金・決算 > 会計上の変更・誤謬・決算整理 ｜ 難易度：応用

「会計上の変更・誤謬・決算整理」の論点で、「耐用年数の見積り変更後の減価償却費を計算できる」問題で「4,000千円」を選んだ受験者に対する指導として、誤答原因を最も正確に指摘しているものはどれか。

ア. 取得原価12,000千円を新しい3年で最初から割っており、過去4年分の償却済額を無視している。

イ. 見積り変更は新しい情報に基づくため、過去へ遡って修正するのではなく、当期および将来期間に反映する。

ウ. 財務諸表作成時に入手可能な情報の見落としは誤謬に該当する。重要な過去の誤謬は修正再表示する。

エ. 表示方法変更では、比較可能性確保のため過去の表示期間を新しい表示方法に組み替えるのが原則である。

答え・解説 **正答：ア**

ア： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「当初年額1,200千円を4年計上後の帳簿価額は12,000−4,800＝7,200千円。見積り変更は将来処理し、残存3年で7,200÷3＝2,400千円を償却する。」という考え方に基づく。

イ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「見積り変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

ウ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「誤謬・修正再表示」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「表示方法変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。耐用年数等の見積り変更は過年度をやり直さず、変更時点の帳簿価額を新しい残存期間で将来にわたり配分する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

0150 リース・税金・決算 > 会計上の変更・誤謬・決算整理 ｜ 難易度：応用

「会計上の変更・誤謬・決算整理」の論点で、「誤謬・修正再表示」の処理案として「新しい情報による会計上の見積りの変更として、当期以降に将来処理する。」が提示された。この処理案を退ける根拠として最も適切なものはどれか。

ア. 過去の誤謬は、単なる当期損益処理ではなく修正再表示により過去の比較情報等へ反映する。

イ. 前年度時点で入手可能だった請求書の見落としは見積り変更ではなく誤謬である。

ウ. 企業会計基準第24号は、会計上の変更と過去の誤謬の訂正を明確に区別している。

エ. 会計方針変更の原則は遡及適用であり、過去から新方針を採用していたかのように処理する。

答え・解説 **正答：イ**

ア： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「過去の誤謬」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

イ： この指摘が本問の誤答原因に直接該当する。正しい処理・判断は「財務諸表作成時に入手可能な情報の見落としは誤謬に該当する。重要な過去の誤謬は修正再表示する。」という考え方に基づく。

ウ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「用語定義」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

エ： この説明自体は「会計上の変更・誤謬・決算整理」の「会計方針変更」に関する正しい考え方だが、本問で示された誤答の直接原因を説明するものではない。

総合解説： この問題では、正答を暗記するだけでなく典型的な誤答が生じる原因を特定することが重要である。誤謬か見積り変更かは、過去の財務諸表作成時に利用可能だった情報を適切に使用していたかで区別する。本問は明確な情報の見落としなので修正再表示となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-04-01

© 2026 資格ブートキャンプ｜個人学習用。法令上認められる場合を除き、無断転載・再配布・販売・第三者への配布・教材等への無断利用を禁止します。利用規約：https://shikaku-bootcamp.com/terms/